

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『2023年（令和5年）の経営見通し』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和4年10~12月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

原材料・仕入価格の上昇続く 景気回復は足踏み状態

都内中小企業景況・6業種合計 DI



ロシアのウクライナ侵攻や円安などに伴う原材料やエネルギー価格の上昇が引き続き企業経営を圧迫していることから、業況判断DIは△17.5(前期△17.2)と前期に比べ△0.3ポイントとなり、景気は前期予想の回復基調から後退し足踏み状態となった。
来期は、新型コロナ第8波の動向に加え、物価上昇の落ち着きが見えないことから足踏み状態が続くと予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-17.4	-16.8	0.6	-15.5	1.3
卸 売 業	-18.1	-17.8	0.3	-17.0	0.8
小 売 業	-28.0	-28.7	-0.7	-27.5	1.2
サ ー ビ ス 業	-21.6	-21.9	-0.3	-21.8	0.1
建 設 業	-4.2	-5.6	-1.4	-4.4	1.2
不 動 産 業	-1.6	-2.1	-0.5	-3.4	-1.3
総 合	-17.2	-17.5	-0.3	-16.7	0.8

<製造業>

販売価格の上昇により、売上額に持ち直しがみられたものの、上昇を続けてきた原材料価格が高止まりしていることから、収益はやや減少し、業況は前期同様変化なく推移した。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は、業況は若干改善し収益も持ち直すと予想している。売上額・受注残については今期並に推移するとみている。

<卸売業>

販売価格の上昇により売上額は若干改善がみられたものの、仕入価格も8期連続で上昇を続けていることから、収益は悪化しており業況は前期並となった。価格面では、仕入価格の上昇以上に販売価格の上昇が強まり、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は、業況・売上額・収益ともに今期同様変化なく推移すると予想している。

<小売業>

前期悪化が強まった木材・建築材料に持ち直しがみられたものの、スポーツ用品・玩具を中心に低迷がみられたため、業況は前期並で推移した。売上額・収益も増減なく推移した。価格面では、仕入価格は8期連続で上昇しているものの販売価格についても上昇がみられており、一部価格転嫁できている様子が窺える。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期は、売上額は今期並となり、業況・収益は若干改善すると予想している。

<サービス業>

前期悪化が強まった娯楽に持ち直しがみられたものの、自動車整備・駐車場に低迷がみられたため、業況は足踏み状態となった。売上額・収益においても前期並の減少幅で推移した。価格面では、材料価格が7期連続上昇しており、料金価格の上昇が追いついていない。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況・売上額は今期並に推移すると予想している。収益は若干改善するとみている。

<建設業>

請負価格の上昇がみられるものの、材料価格も8期連続で上昇していることから売上額・収益の改善はみられず前期並となり、業況はわずかに悪化した。前期回復した受注残は再び水面下に落ち込み、施工高も減少した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は、売上額は水面下を脱し、業況・収益は若干改善するとみている。受注残・施工高についてもわずかに増加すると予想している。

<不動産業>

販売価格の上昇が強まり、販売価格への価格転嫁が進みつつあることから、売上額はプラスに転じたものの、業況・収益は変化なく前期並となった。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は厳しさを増すと予想している。売上額は再び水面下に落ち込み、収益は減少を強めるとみている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

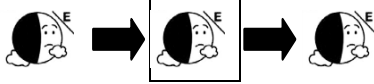
○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

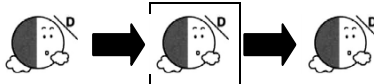
前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は4.7ポイント増の-12.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は3.1ポイント減の-5.5、収益は4.4ポイント減の-16.8とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.6ポイント減の-6.9と前期並となった。来期の業況は1.1ポイント減の-13.4と今期同様で推移する見込みである。

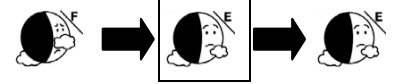
小売業



業況は1.0ポイント減の-15.9と前期並となった。売上額は4.6ポイント減の-13.2、収益は1.5ポイント減の-19.8とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは4.8ポイント増の-16.2とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.5ポイント増の-14.4とやや厳しさが和らぐ見込みである。

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

サービス業



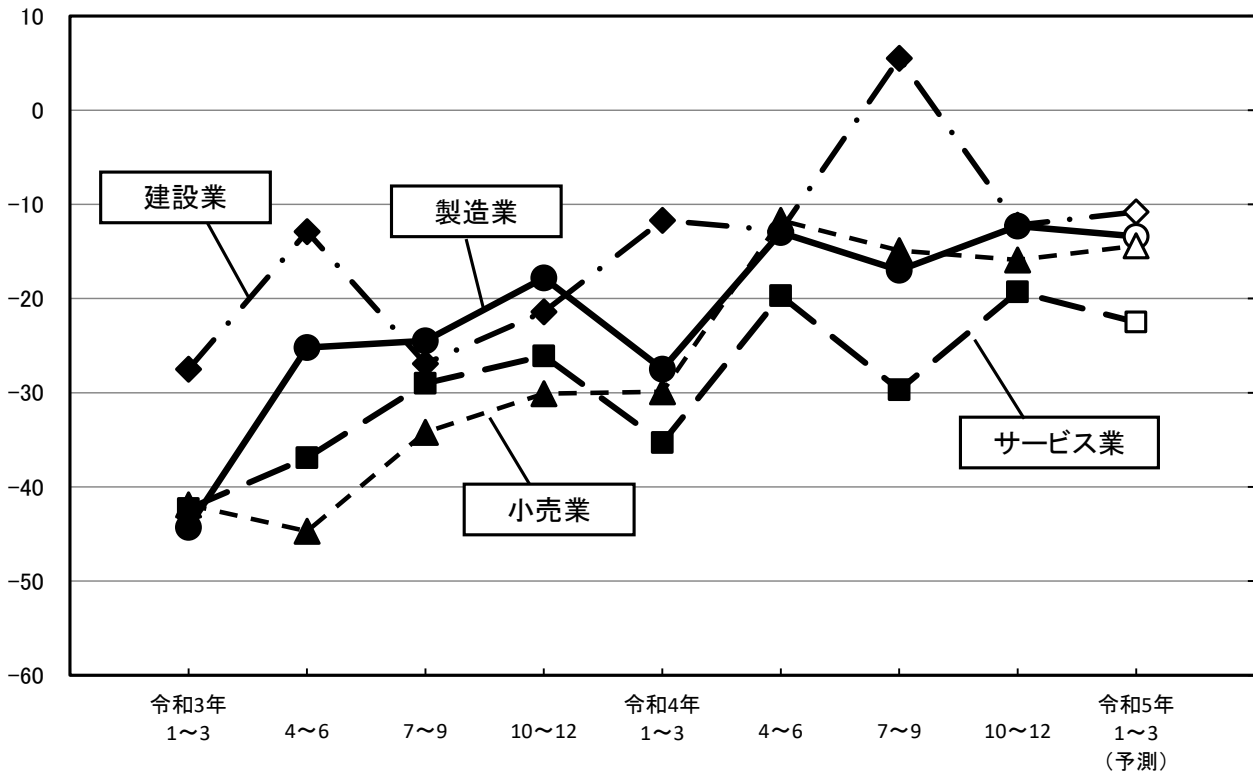
業況は10.4ポイント増の-19.3と大きく厳しさが和らいだ。売上額は7.8ポイント増の-12.2、収益は8.6ポイント増の-17.2とともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは0.3ポイント減の-14.9と前期並となった。来期の業況は3.2ポイント減の-22.5とやや低調感が強まる見通しである。

建設業



業況は17.7ポイント減の-12.2と悪化に転じた。売上額は6.0ポイント減の2.9と大きく増加幅が縮小し、収益は16.7ポイント減の-23.5と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.0ポイント減の-16.1と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は1.4ポイント増の-10.8と今期同様で推移する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 4.7 ポイント増の-12.3 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、5.5 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 9.4 ポイント減の-14.9 と大きく低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 26.2 ポイント増の 1.1 と好転した。「出版、印刷、製版、製本業」は 10.8 ポイント増の-21.7 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 3.1 ポイント減の-5.5、収益は 4.4 ポイント減の-16.8 とともにやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 3.1 ポイント上回り、収益は 6.6 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都と同水準となった。

価格動向

販売価格は 0.1 ポイント減の 15.4 と前期並となり、原材料価格は 3.6 ポイント減の 58.4 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 8.7 ポイント上回り、原材料価格は 21.2 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.6 ポイント減の-6.9、借入難易度は増減なく-1.5 とともに前期並となった。今期「借入をした」企業は 6.8 ポイント増の 28.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 0.4 ポイント減の 11.9%となった。

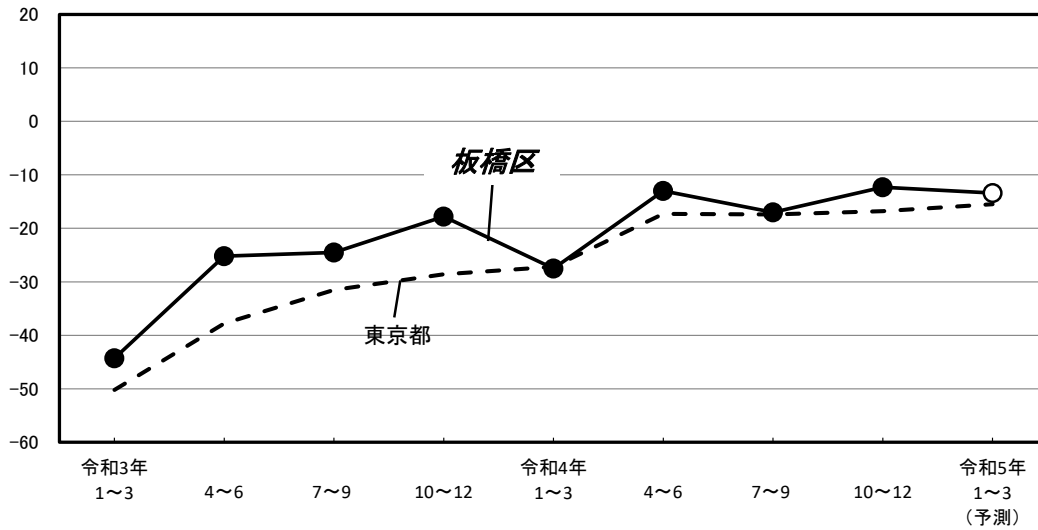
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 41.2%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 35.3%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」がいずれも 16.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 58.8%、第 2 位は「販路を広げる」が 45.6%、第 3 位は「新製品・技術を開発する」が 20.6%だった。

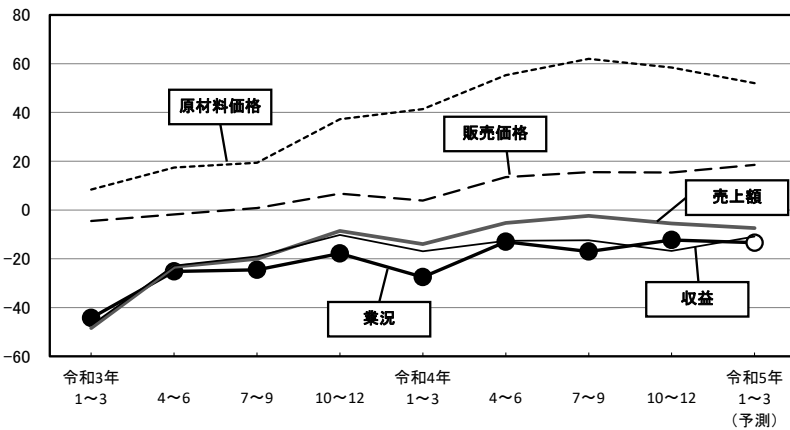
来期の見通し

来期については、業況は 1.1 ポイント減の-13.4 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 1.9 ポイント減の-7.4 とやや減少幅が拡大し、収益は 5.9 ポイント増の-10.9 と大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 3.1 ポイント増の 18.5 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 6.4 ポイント減の 52.0 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.2 ポイント減の-7.1 と今期同様で推移する見通しである。

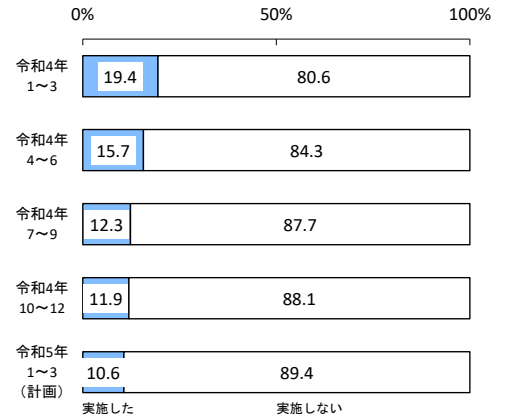
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 37.0 %	原材料高 43.7 %	原材料高 43.2 %	原材料高 41.2 %
第2位	原材料高 24.7 %	売上の停滞・減少 36.6 %	売上の停滞・減少 33.8 %	売上の停滞・減少 35.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 16.4 %	同業者間の競争の激化 19.7 %	仕入先からの値上げ要請 20.3 %	仕入先からの値上げ要請 16.2 %
				利幅の縮小 16.2 %
				同業者間の競争の激化 16.2 %
第4位	利幅の縮小 15.1 %	利幅の縮小 14.1 %	同業者間の競争の激化 14.9 %	人手不足 13.2 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 13.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.7 %	利幅の縮小 13.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 7.4 %

重点経営施策

	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	販路を広げる 43.8 %	経費を節減する 54.9 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 58.8 %
第2位	経費を節減する 35.6 %	販路を広げる 33.8 %	販路を広げる 33.8 %	販路を広げる 45.6 %
第3位	人材を確保する 26.0 %	情報力を強化する 16.9 %	人材を確保する 16.2 %	新製品・技術を開発する 20.6 %
第4位	情報力を強化する 21.9 %	人材を確保する 15.5 %	新製品・技術を開発する 14.9 %	人材を確保する 16.2 %
第5位	新製品・技術を開発する 12.3 %	新製品・技術を開発する 14.1 %	情報力を強化する 9.5 %	情報力を強化する 14.7 %

業種別動向

精密機械器具

業況は9.4ポイント減の-14.9と大きく低調感が強まった。売上額は28.4ポイント減の-4.9と増加から減少に転じ、収益は0.7ポイント減の2.0と前期並となった。販売価格は7.5ポイント増の12.5と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は3.2ポイント増の67.8とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは7.0ポイント減の-2.2と厳しい状況に転じた。来期の業況は1.2ポイント減の-16.1と今期同様で推移する見込みである。

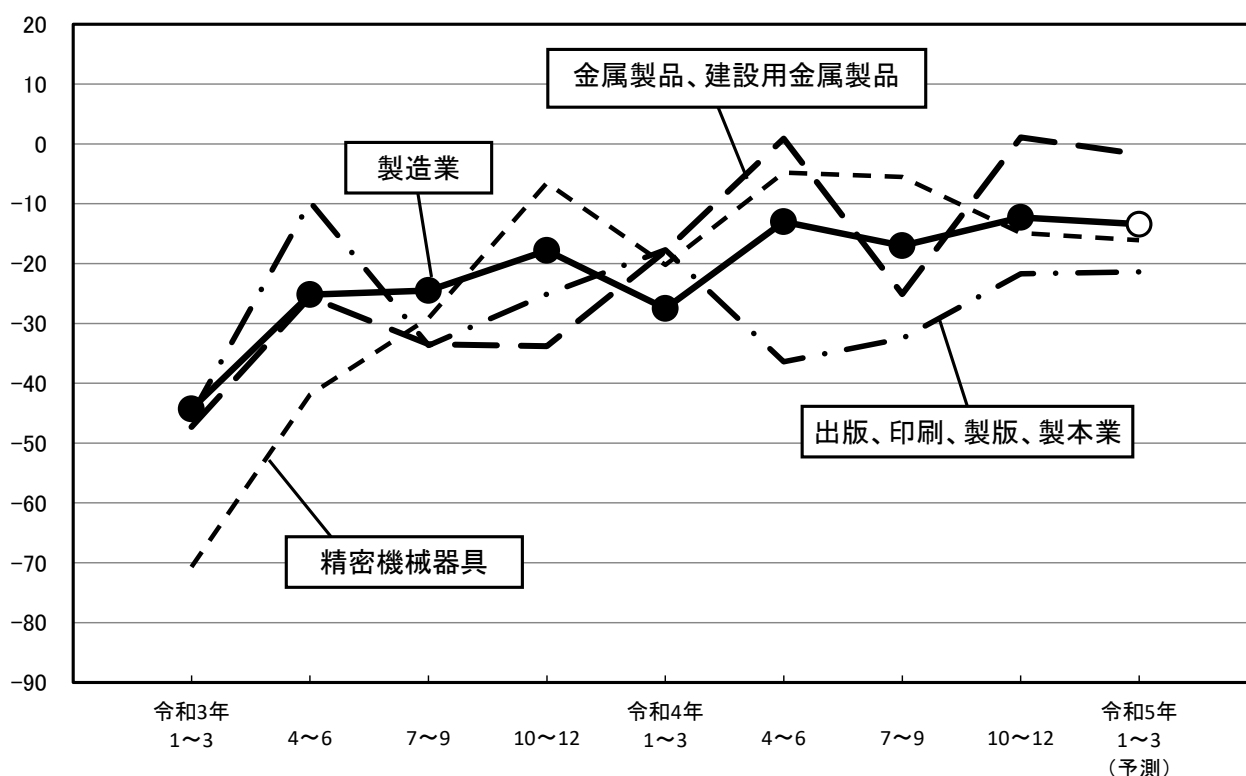
金属製品、建設用金属製品

業況は26.2ポイント増の1.1と好転した。売上額は5.7ポイント増の-1.4、収益は7.7ポイント増の-16.5とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は2.0ポイント増の26.2とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は20.2ポイント減の49.3と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは8.7ポイント減の-7.6と厳しい状況に転じた。来期の業況は2.8ポイント減の-1.7と悪化に転じる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は10.8ポイント増の-21.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は17.2ポイント増の-33.1と大きく減少幅が縮小し、収益は2.3ポイント増の-20.2とやや減少幅が縮小した。販売価格は4.8ポイント減の-8.4とやや下降傾向が強まり、原材料価格は1.8ポイント増の36.2とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは9.6ポイント増の-7.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.3ポイント増の-21.4と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 1.0 ポイント減の-15.9 と前期並となった。前年同期と比較すると 14.2 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 1.9 ポイント増の-38.6 とやや厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 2.2 ポイント減の-16.9 とやや低調感が強まった。「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 36.8 ポイント減の-22.4 と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は 4.6 ポイント減の-13.2、収益は 1.5 ポイント減の-19.8 とともにやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 12.8 ポイント上回り、収益は 1.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 1.4 ポイント減の 18.5、仕入価格は 1.2 ポイント減の 39.4 とともに前期並となった。前年同期と比較すると、販売価格は 17.0 ポイント上回り、仕入価格は 32.0 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格はともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.8 ポイント増の-16.2 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 4.6 ポイント減の-9.1 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 5.1 ポイント増の 16.0%、「設備投資を実施した」企業は 0.3 ポイント増の 4.1%となった。

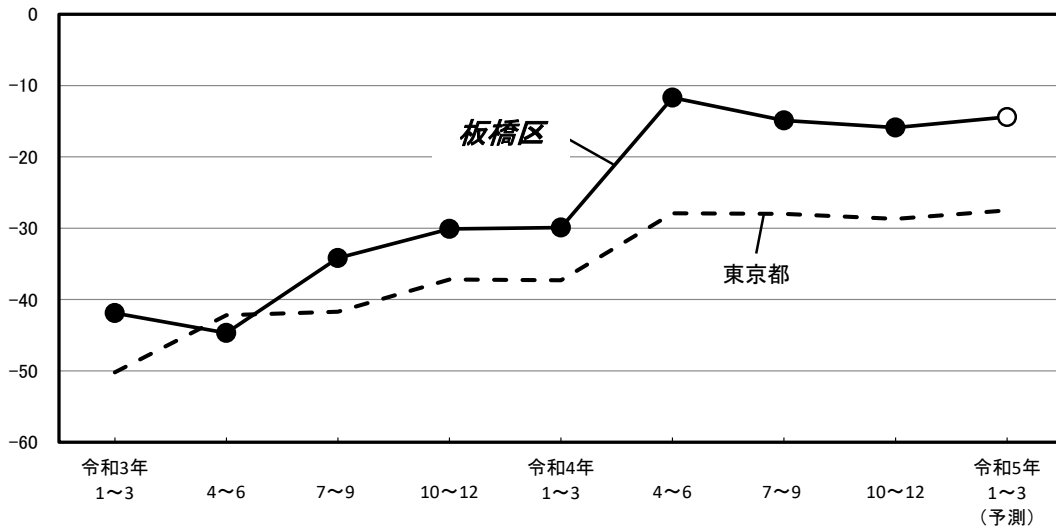
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 36.0%、第 2 位は「仕入先からの値上げ要請」が 26.0%、第 3 位は「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」がともに 22.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 56.0%、第 2 位は「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がともに 16.0%、第 3 位は「品揃えを改善する」が 14.0%だった。

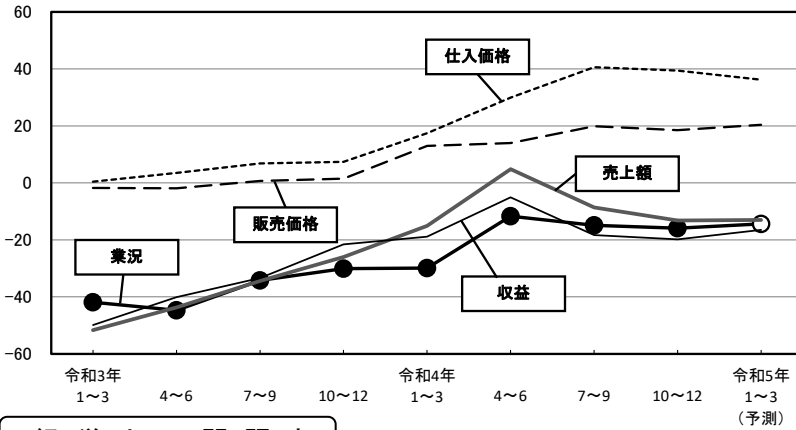
来期の見通し

来期については、業況は 1.5 ポイント増の-14.4 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 0.2 ポイント増の-13.0 と今期同様で推移し、収益は 3.3 ポイント増の-16.5 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 1.9 ポイント増の 20.4 とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は 3.2 ポイント減の 36.2 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 3.4 ポイント増の-12.8 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

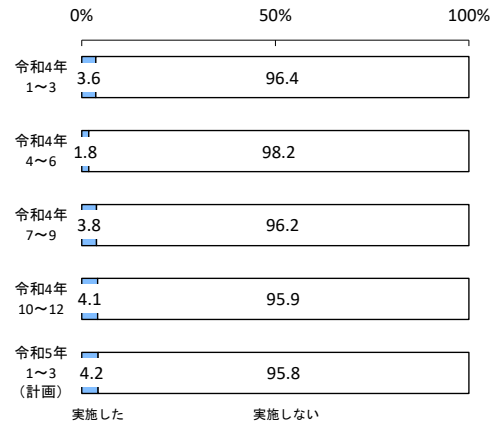
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 48.2 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 43.6 %	売上の停滞・減少 36.0 %
第2位	大型店との競争の激化 19.6 %	同業者間の競争の激化 20.0 %	同業者間の競争の激化 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 26.0 %
第3位	商店街の集客力の低下 17.9 %	大型店との競争の激化 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 16.4 %	利幅の縮小 22.0 %
			大型店との競争の激化 16.4 %	同業者間の競争の激化 22.0 %
第4位	同業者間の競争の激化 16.1 %	人手不足 14.5 %	利幅の縮小 14.5 %	人手不足 18.0 %
		仕入先からの値上げ要請 14.5 %		
第5位	商圏人口の減少 12.5 %	商圏人口の減少 10.9 %	商店街の集客力の低下 12.7 %	商店街の集客力の低下 16.0 %
		商店街の集客力の低下 10.9 %		

重点経営施策

	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	経費を節減する 41.1 %	経費を節減する 47.3 %	経費を節減する 54.5 %	経費を節減する 56.0 %
第2位	売れ筋商品を取り扱う 14.3 %	品揃えを改善する 23.6 %	品揃えを改善する 18.2 %	商店街事業を活性化させる 16.0 %
	宣伝・広告を強化する 14.3 %			宣伝・広告を強化する 16.0 %
	品揃えを改善する 14.3 %			
第3位	商店街事業を活性化させる 12.5 %	宣伝・広告を強化する 18.2 %	商店街事業を活性化させる 12.7 %	品揃えを改善する 14.0 %
			宣伝・広告を強化する 12.7 %	
第4位	人材を確保する 7.1 %	商店街事業を活性化させる 12.7 %	人材を確保する 10.9 %	人材を確保する 12.0 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 5.4 %	売れ筋商品を取り扱う 7.3 %	売れ筋商品を取り扱う 9.1 %	仕入先を開拓・選別する 8.0 %
				売れ筋商品を取り扱う 8.0 %

業種別動向

飲食店

業況は1.9ポイント増の-38.6とやや厳しさが和らいだ。売上額は2.9ポイント増の-16.9とやや減少幅が縮小し、収益は0.3ポイント減の-34.1と前期並となった。販売価格は28.1ポイント増の38.7と極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は7.9ポイント増の64.3と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは18.6ポイント増の-32.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は4.6ポイント減の-43.2とやや低調感が強まる見込みである。

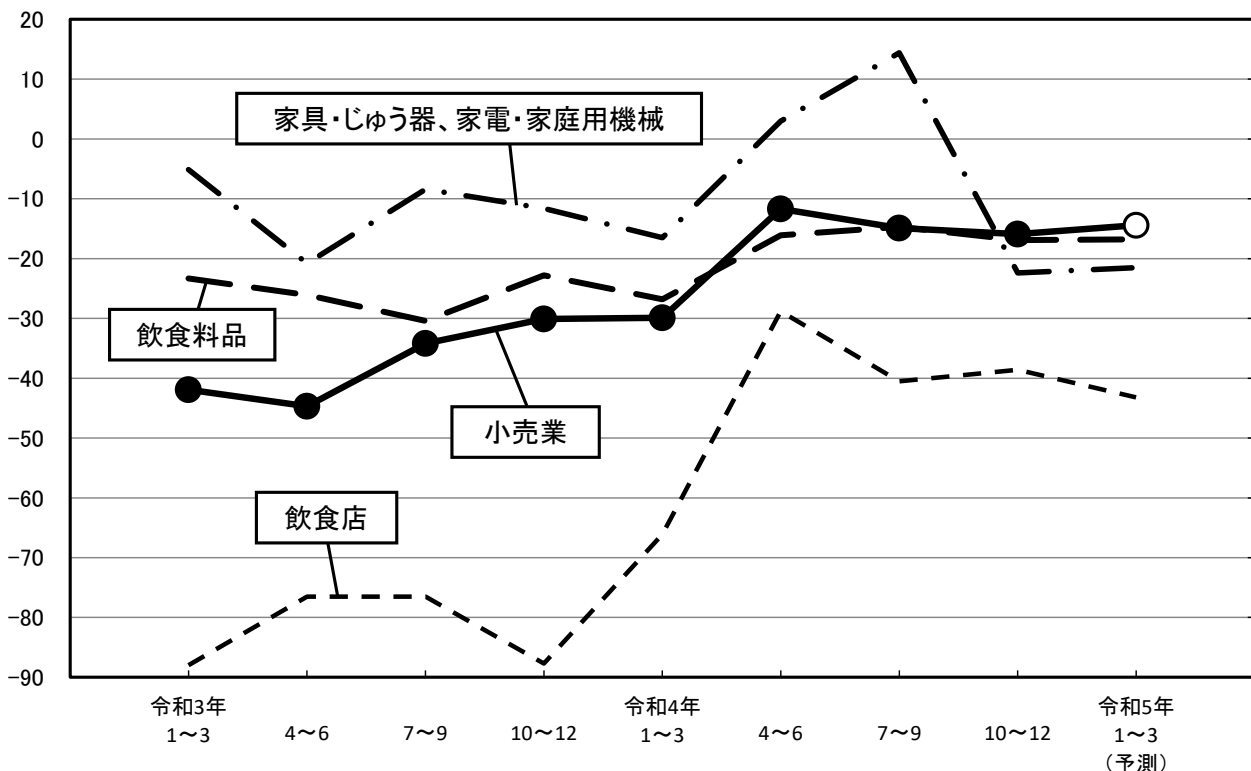
飲食料品

業況は2.2ポイント減の-16.9とやや低調感が強まった。売上額は5.0ポイント減の-14.2、収益は5.1ポイント減の-20.0とともにやや減少幅が拡大した。販売価格は16.6ポイント減の14.3と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は2.3ポイント減の41.2とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは6.6ポイント増の-14.1と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.1ポイント増の-16.8と今期同様で推移する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は36.8ポイント減の-22.4と悪化に転じた。売上額は28.8ポイント減の-22.2と増加から減少に転じ、収益は18.4ポイント減の-20.2と大きく減少幅が拡大した。販売価格は7.3ポイント減の9.5、仕入価格は9.7ポイント減の19.8とともに大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは6.1ポイント減の-18.4と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.9ポイント増の-21.5と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 10.4 ポイント増の-19.3 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 6.8 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 20.3 ポイント増の-50.7 と極端に厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 2.2 ポイント増の 9.9 とやや好調感が強まり、「理容業・美容業」は 8.7 ポイント増の-29.0 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 7.8 ポイント増の-12.2、収益は 8.6 ポイント増の-17.2 とともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 1.1 ポイント下回り、収益は 5.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格動向

料金価格は 1.8 ポイント増の 7.7 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 2.1 ポイント減の 37.8 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 10.1 ポイント上回り、材料価格は 31.2 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.3 ポイント減の-14.9 と前期並となり、借入難易度は 2.4 ポイント増の-2.5 とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 8.2 ポイント増の 18.4%、「設備投資を実施した」企業は 6.6 ポイント減の 6.4%となった。

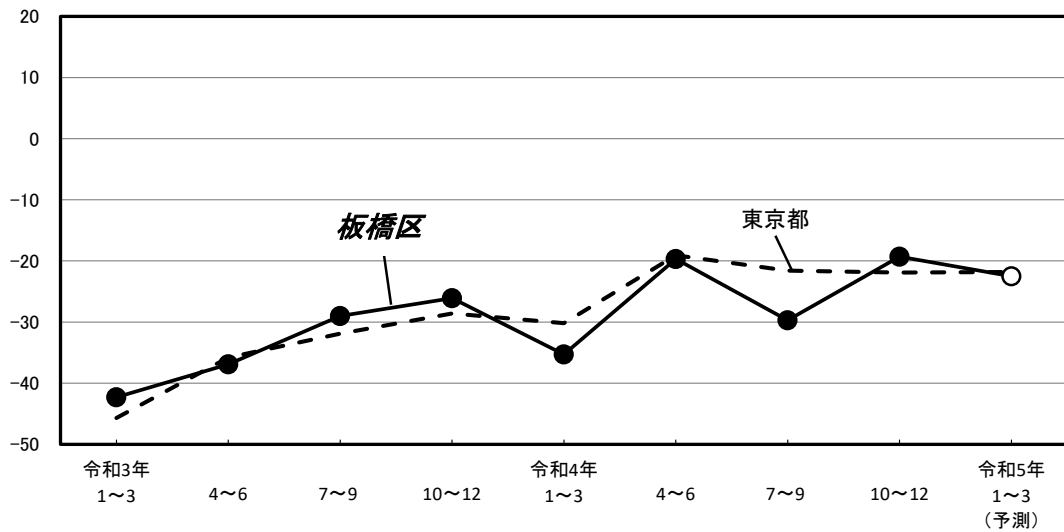
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 28.6%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 26.5%、第 3 位は「人手不足」が 18.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 30.6%、第 3 位は「人材を確保する」が 24.5%だった。

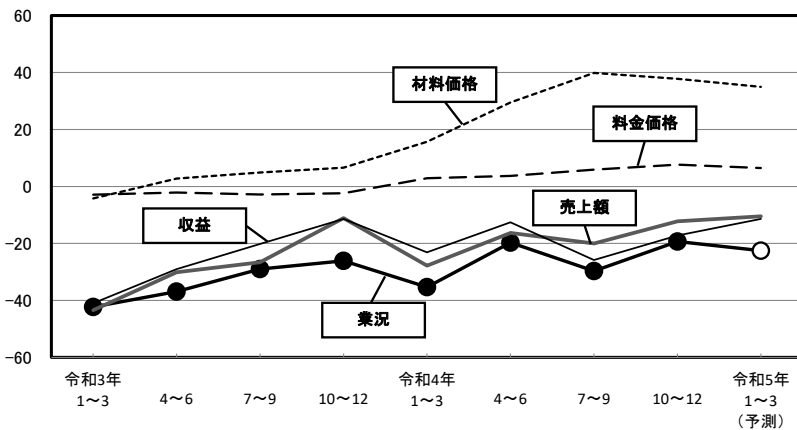
来期の見通し

来期については、業況は 3.2 ポイント減の-22.5 とやや低調感が強まる見通しである。売上額は 1.7 ポイント増の-10.5 とやや減少幅が縮小し、収益は 5.8 ポイント増の-11.4 と大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 1.2 ポイント減の 6.5 と今期同様で推移し、材料価格は 2.8 ポイント減の 35.0 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.7 ポイント減の-20.6 と大きく窮屈感が強まる見通しである。

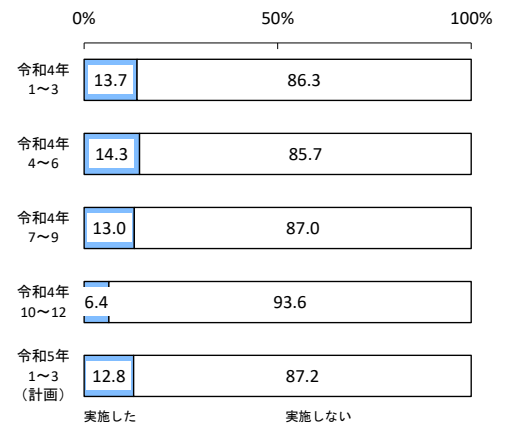
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	41.5 %	売上の停滞・減少	36.7 %	売上の停滞・減少	36.7 %	材料価格の上昇	28.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	18.9 %	同業者間の競争の激化	24.5 %	材料価格の上昇	22.4 %	売上の停滞・減少	26.5 %
第3位	店舗・設備の狭小・老朽化	15.1 %	材料価格の上昇	18.4 %	人手不足	20.4 %	人手不足	18.4 %
第4位	取引先の減少	13.2 %	人手不足	14.3 %	同業者間の競争の激化	16.3 %	同業者間の競争の激化	16.3 %
第5位	人手不足	13.2 %						
第5位	材料価格の上昇	7.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化	12.2 %	取引先の減少	12.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化	10.2 %
	天候の不順	7.5 %					人件費の増加	10.2 %
							商圏人口の減少	10.2 %

重点経営施策

	4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期	
第1位	経費を節減する	41.5 %	経費を節減する	44.9 %	経費を節減する	46.9 %	経費を節減する	42.9 %
第2位	販路を広げる	34.0 %	販路を広げる	36.7 %	販路を広げる	30.6 %	販路を広げる	30.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	24.5 %
第4位	人材を確保する	13.2 %	人材を確保する	16.3 %	宣伝・広告を強化する	16.3 %	宣伝・広告を強化する	12.2 %
第5位	提携先を見つける	11.3 %	技術力を強化する	10.2 %	教育訓練を強化する	8.2 %	技術力を強化する	10.2 %
					提携先を見つける	8.2 %		
					技術力を強化する	8.2 %		

建設業

業況

業況は17.7ポイント減の-12.2と悪化に転じた。前年同期と比較すると9.2ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は5.3ポイント減の-0.4、「設備工事業」は25.0ポイント減の-22.0、「総合工事業」は20.9ポイント減の-13.6といずれも悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は6.0ポイント減の2.9と大きく増加幅が縮小し、収益は16.7ポイント減の-23.5と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は18.8ポイント上回り、収益は5.2ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は7.3ポイント減の-2.8と増加から減少に転じ、施工高は7.2ポイント減の1.8と大きく増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は2.3ポイント増の16.4、材料価格は4.1ポイント増の63.2とともにやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は14.7ポイント上回り、材料価格は30.2ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは8.0ポイント減の-16.1と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は8.7ポイント減の-2.4と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は4.9ポイント増の18.4%、「設備投資を実施した」企業は2.4ポイント増の8.2%となった。

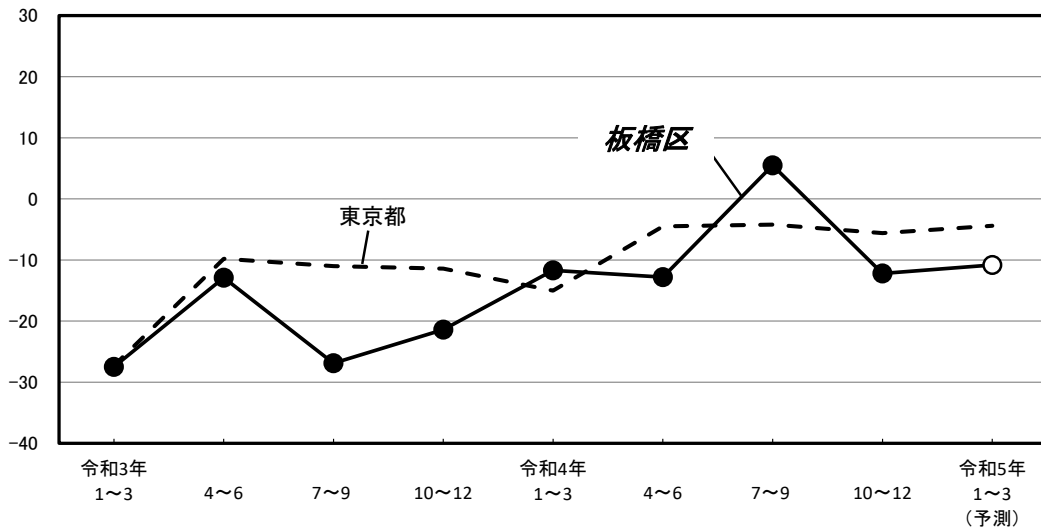
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「材料価格の上昇」が59.2%、第2位は「売上の停滞・減少」が30.6%、第3位は「人手不足」が24.5%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が46.9%、第2位は「人材を確保する」が42.9%、第3位は「販路を広げる」が40.8%だった。

来期の見通し

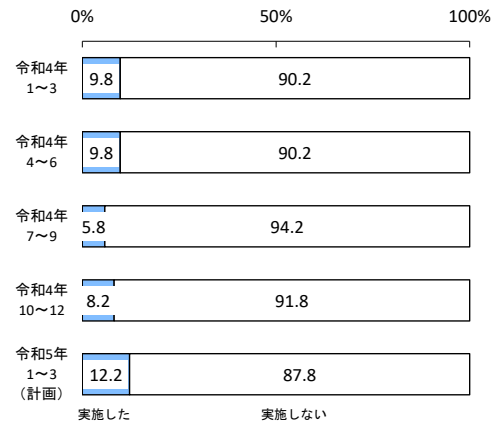
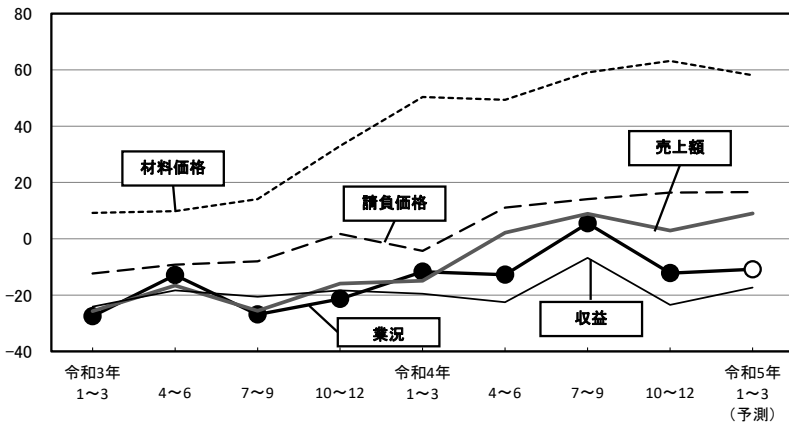
来期については、業況は1.4ポイント増の-10.8と今期同様で推移する見通しである。売上額は6.1ポイント増の9.0と大きく増加幅が拡大し、受注残は8.6ポイント増の5.8と増加に転じ、施工高は4.9ポイント増の6.7とやや増加幅が拡大し、収益は6.2ポイント増の-17.3と大きく減少幅が縮小する見込みである。請負価格は0.2ポイント増の16.6と今期同様で推移し、材料価格は5.1ポイント減の58.1とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは3.6ポイント増の-12.5とやや窮屈感が緩和する見通しである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	材料価格の上昇 41.5 %	材料価格の上昇 52.9 %	材料価格の上昇 67.3 %	材料価格の上昇 59.2 %
第2位	売上の停滞・減少 35.8 %	売上の停滞・減少 35.3 %	売上の停滞・減少 32.7 %	売上の停滞・減少 30.6 %
第3位	人手不足 32.1 %	人手不足 25.5 %	人手不足 25.0 %	人手不足 24.5 %
第4位	同業者間の競争の激化 24.5 %	同業者間の競争の激化 19.6 %	同業者間の競争の激化 21.2 %	同業者間の競争の激化 20.4 %
第5位	下請の確保難 9.4 % 利幅の縮小 9.4 %	利幅の縮小 11.8 % 下請の確保難 11.8 %	下請の確保難 15.4 %	下請の確保難 16.3 %

重点経営施策

	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期
第1位	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 47.1 %	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 46.9 %
第2位	販路を広げる 43.4 %	人材を確保する 37.3 %	販路を広げる 40.4 %	人材を確保する 42.9 %
第3位	人材を確保する 32.1 %	販路を広げる 35.3 %	人材を確保する 38.5 %	販路を広げる 40.8 %
第4位	情報力を強化する 18.9 %	情報力を強化する 25.5 %	情報力を強化する 17.3 %	情報力を強化する 18.4 %
第5位	技術力を高める 9.4 %	技術力を高める 9.8 %	技術力を高める 13.5 %	技術力を高める 16.3 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2022年7-9月期）と比較して、北陸・四国・南九州地区において大幅な改善がみられた。業種別（全国）では、卸売業・サービス業で大きく上向いた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-17.5	-11	-11	-16	-5	-13	-5	-13	-10	-13	-12	-6	-5
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	8	9	7	-1	6	-1
非製造業	14	11	19	5	11	-8
全産業	11	11	13	2	8	-5
中堅企業						
製造業	0	-4	1	1	-2	-3
非製造業	7	2	11	4	6	-5
全産業	4	0	7	3	3	-4
中小企業						
製造業	-4	-5	-2	2	-5	-3
非製造業	2	-3	6	4	-1	-7
全産業	0	-4	4	4	-2	-6
全規模合計						
製造業	0	-1	2	2	-2	-4
非製造業	5	1	10	5	3	-7
全産業	3	1	6	3	1	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2022年9月調査	2021年度		2022年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	—	—	—	125.71	124.98	126.43
円/ユーロ	—	—	—	130.75	129.19	132.31
円/ユーロ	—	—	—	134.15	134.01	134.29
ユーロ	—	—	—	136.51	136.09	136.93

調査対象企業数

(2022年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,793社	5,442社	9,235社	99.4%
うち大企業	959社	856社	1,815社	99.5%
中堅企業	1,006社	1,568社	2,574社	99.4%
中小企業	1,828社	3,018社	4,846社	99.4%

<回答期間>11月10日～12月13日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	—	11.3	2.6
	国内	5.8	—	9.9	1.9
	輸出	20.4	—	14.0	4.0
中堅企業	非製造業	2.6	—	9.6	2.5
	全産業	5.9	—	10.3	2.5
	製造業	9.5	—	8.6	0.1
中小企業	非製造業	-1.8	—	5.5	0.8
	全産業	1.0	—	6.3	0.6
	製造業	7.6	—	4.2	0.6
全規模合計	非製造業	3.0	—	3.5	0.6
	全産業	4.0	—	3.7	0.6
	製造業	9.7	—	9.6	1.9
	非製造業	1.6	—	6.7	1.5
	全産業	4.3	—	7.7	1.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	製造業	-10	-12	-12	-2	-12	0
	うち素材業種	-15	-17	-17	-2	-18	-1
	加工業種	-7	-9	-7	0	-9	-2
海外での製商品需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	非製造業	-10	-12	-9	1	-12	-3
	製造業	-3	-4	-6	-3	-8	-2
	うち素材業種	-12	-12	-14	-2	-14	0
	加工業種	2	1	-1	-3	-3	-2
製商品在庫水準判断 ('過大'-'不足')	製造業	12		14	2		
	うち素材業種	17		18	1		
	加工業種	9		11	2		
製商品流通在庫水準判断 ('過大'-'不足')	製造業	7		9	2		
	うち素材業種	14		17	3		
	加工業種	3		3	0		
販売価格判断 ('上昇'-'下落')	製造業	37	43	38	1	41	3
	うち素材業種	45	44	41	-4	42	1
	加工業種	33	42	37	4	41	4
仕入価格判断 ('上昇'-'下落')	非製造業	23	31	26	3	30	4
	製造業	77	74	76	-1	70	-6
	うち素材業種	74	69	69	-5	62	-7
	加工業種	80	77	81	1	77	-4
	非製造業	59	63	60	1	61	1

「東京都」の企業倒産動向について（2022年10～12月）

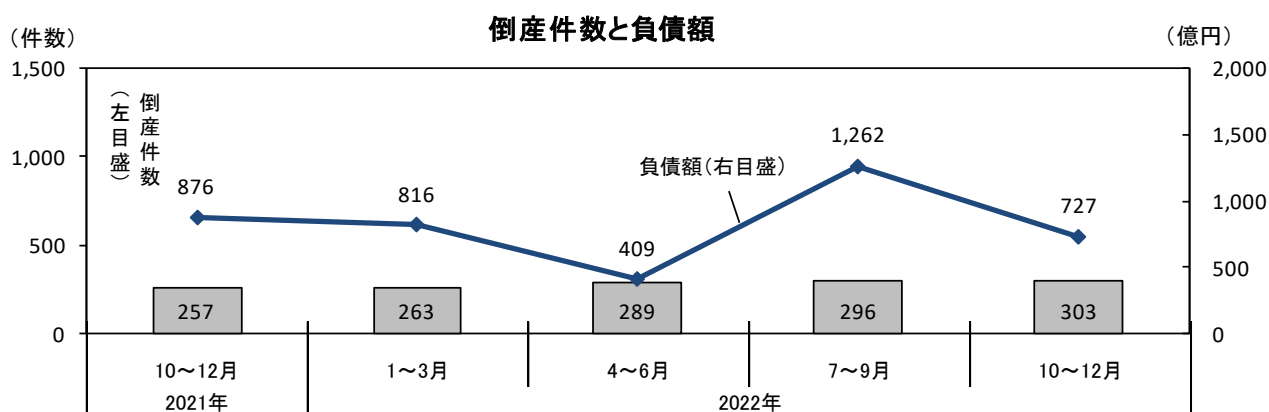
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は303件、負債額合計は727億5,800万円となった。件数は前期比2.4%増、前年同期比17.9%増となった。負債額合計は前期比42.4%減、前年同期比17.0%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	257	296	303	2.4%	17.9%
負債額(単位:百万円)	87,633	126,226	72,758	-42.4%	-17.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	20	24	25	4.2%
過小資本	2	4	1	-75.0%	-50.0%
他社倒産の余波	32	31	23	-25.8%	-28.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	25	29	28	-3.4%	12.0%
販売不振	168	195	219	12.3%	30.4%
売掛金等回収難	1	2	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	1	1	3	200.0%	200.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	3	0	-100.0%	-100.0%
その他	7	7	4	-42.9%	-42.9%
合計	257	296	303	2.4%	17.9%

負債額 (単位: 百万円)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	4,690	17,665	15,652	-11.4%
過小資本	570	481	10	-97.9%	-98.2%
他社倒産の余波	32,457	32,667	19,481	-40.4%	-40.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	14,712	5,926	18,779	216.9%	27.6%
販売不振	13,443	33,422	18,591	-44.4%	38.3%
売掛金等回収難	130	294	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	21,300	30	86	186.7%	-99.6%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	61	5,500	0	-100.0%	-100.0%
その他	270	30,241	159	-99.5%	-41.1%
合計	87,633	126,226	72,758	-42.4%	-17.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 10~12月	2022年 7~9月	2022年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	26	25	23	-8.0%	-11.5%
卸売業	45	48	65	35.4%	44.4%
小売業	31	37	28	-24.3%	-9.7%
サービス業	54	61	77	26.2%	42.6%
建設業	30	40	26	-35.0%	-13.3%
不動産業	16	11	13	18.2%	-18.8%
情報通信業・運輸業	25	40	40	0.0%	60.0%
宿泊業・飲食サービス業	19	15	20	33.3%	5.3%
その他	11	19	11	-42.1%	0.0%
合計	257	296	303	2.4%	17.9%
負債額 (単位:百万円)	2021年 10~12月	2022年 7~9月	2022年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	6,661	2,905	3,206	10.4%	-51.9%
卸売業	55,759	34,124	23,087	-32.3%	-58.6%
小売業	5,011	10,795	16,030	48.5%	219.9%
サービス業	12,367	13,153	18,869	43.5%	52.6%
建設業	2,344	4,099	1,957	-52.3%	-16.5%
不動産業	1,793	1,928	577	-70.1%	-67.8%
情報通信業・運輸業	1,542	19,895	4,330	-78.2%	180.8%
宿泊業・飲食サービス業	635	637	3,144	393.6%	395.1%
その他	1,521	38,690	1,558	-96.0%	2.4%
合計	87,633	126,226	72,758	-42.4%	-17.0%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
アイテック(株)	中央区	医業経営コンサルティング	13,200
(株)シナジアパワー	台東区	新電力事業	13,000
ジェミック(株)	中央区	医療機器卸	9,559
(株)コーケン	港区	医薬品・医療機器卸	7,224
(株)トレンドライフ	千代田区	RPA導入支援	1,500
(株)エヌシィシィ	中央区	健康食品・医療用品販売	1,300
(医)幸菌ノ会	港区	歯科クリニック経営	904
(株)ガイア・システム・ソリューション	品川区	ソフトウェア開発販売	870
(株)アベ・サプライ	稲城市	リネンサプライ業ほか	850
(株)PJ Partners	港区	飲食店経営	818

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2022年10～12月）

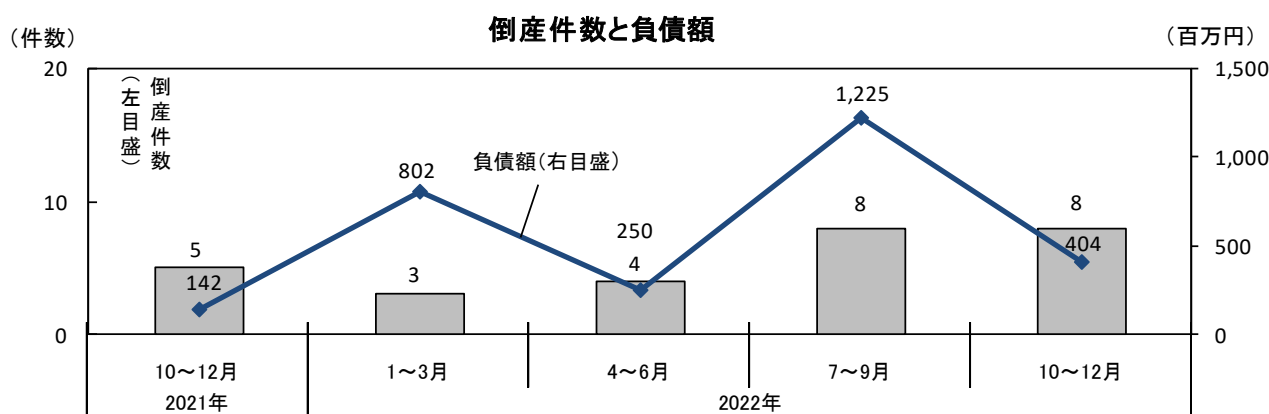
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は4億400万円となった。件数は前期同様に推移し、前年同期比60.0%増となった。負債額合計は前期比67.0%減、前年同期比184.5%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	5	8	8	0.0%	60.0%
負債額(単位:百万円)	142	1,225	404	-67.0%	184.5%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	0	1	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	2	1	-50.0%	0.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	4	5	7	40.0%	75.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	5	8	8	0.0%	60.0%

負債額 (単位:百万円)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	0	10	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	20	237	20	-91.6%	0.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	122	978	384	-60.7%	214.8%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	142	1,225	404	-67.0%	184.5%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 10~12月	2022年 7~9月	2022年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	1	1	0.0%	0.0%
卸売業	2	1	2	100.0%	0.0%
小売業	0	0	1	-	-
サービス業	2	0	1	-	-50.0%
建設業	0	3	3	0.0%	-
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	2	0	-100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	5	8	8	0.0%	60.0%
負債額 (単位:百万円)	2021年 10~12月	2022年 7~9月	2022年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	100	20	-80.0%	100.0%
卸売業	102	788	20	-97.5%	-80.4%
小売業	0	0	130	-	-
サービス業	30	0	10	-	-66.7%
建設業	0	90	224	148.9%	-
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	20	0	-100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	227	0	-100.0%	-
合計	142	1,225	404	-67.0%	184.5%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(有)インフィックス	土木工事	164
(株)ファーストアビリティ	オーダースーツ販売	130
(株)ライフワーク	建築工事ほか	40
ステラキューブ(株)	舗装材料製造販売	20
(有)横山管工	管工事、水道工事	20
(有)ビック・ベイ	魚介類卸	10
アシストワン	各種事業サービス	10
光エンタープライズ(株)	食料品販売ほか	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2022年10～12月）

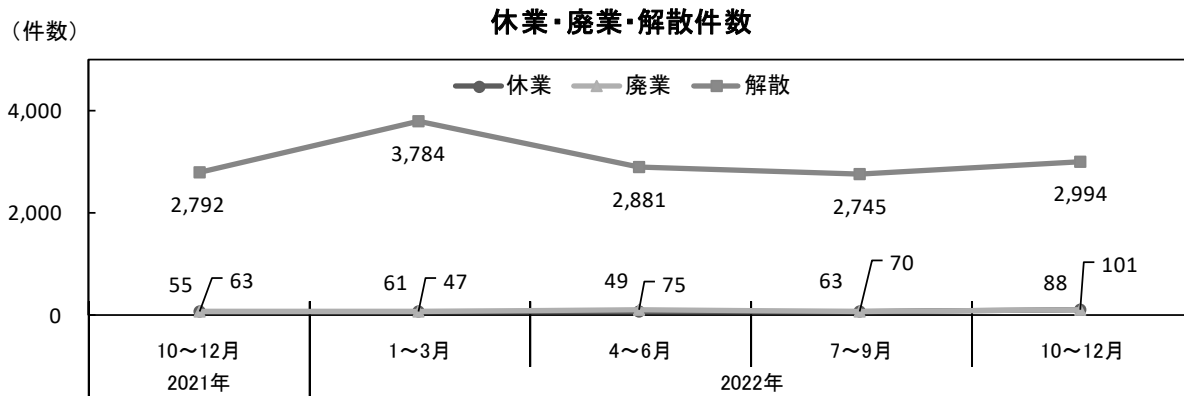
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年10～12月の東京都内の休業は88件で前期比39.7%増、前年同期比60.0%増、廃業は101件で、前期比44.3%増、前年同期比60.3%増となった。解散は2,994件で、前期比9.1%増、前年同期比7.2%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	55	63	88	39.7%	60.0%
廃業	63	70	101	44.3%	60.3%
解散	2,792	2,745	2,994	9.1%	7.2%
合計	2,910	2,878	3,183	10.6%	9.4%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	298	270	304	12.6%	2.0%
卸売業	273	254	296	16.5%	8.4%
小売業	238	205	273	33.2%	14.7%
サービス業	725	748	868	16.0%	19.7%
建設業	198	181	180	-0.6%	-9.1%
不動産業	300	306	308	0.7%	2.7%
情報通信業・運輸業	380	440	433	-1.6%	13.9%
宿泊業,飲食サービス業	122	122	152	24.6%	24.6%
その他	376	352	369	4.8%	-1.9%
合計	2,910	2,878	3,183	10.6%	9.4%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2022年10～12月）

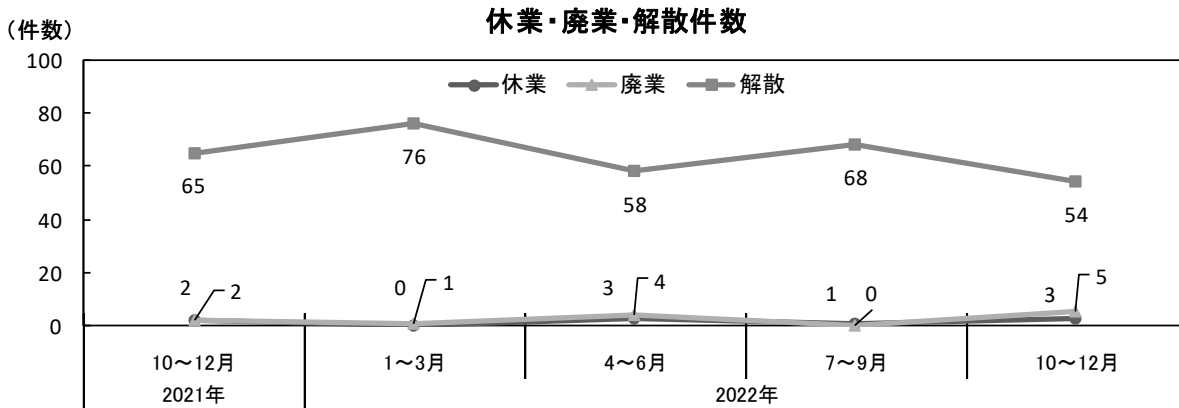
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年10～12月の板橋区内の休業は3件で前期比2件増、前年同期比1件増、廃業は5件で、前期比5件増、前年同期比3件増となった。解散は54件で、前期比20.6%減、前年同期比16.9%減となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	2	1	3	200.0%	50.0%
廃業	2	0	5	-	150.0%
解散	65	68	54	-20.6%	-16.9%
合計	69	69	62	-10.1%	-10.1%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 10～12月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	13	12	5	-58.3%	-61.5%
卸売業	9	12	7	-41.7%	-22.2%
小売業	8	8	9	12.5%	12.5%
サービス業	16	9	19	111.1%	18.8%
建設業	6	5	9	80.0%	50.0%
不動産業	3	5	2	-60.0%	-33.3%
情報通信業・運輸業	8	7	6	-14.3%	-25.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	4	3	-25.0%	-
その他	6	7	2	-71.4%	-66.7%
合計	69	69	62	-10.1%	-10.1%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2022年10～12月）

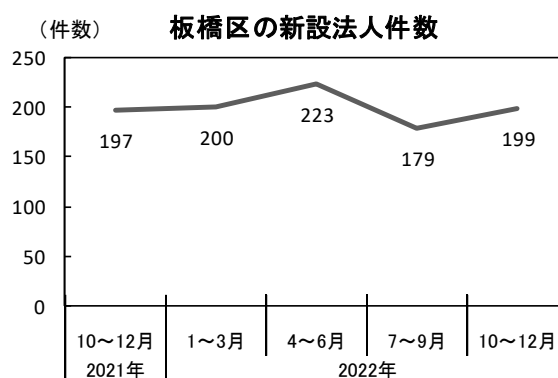
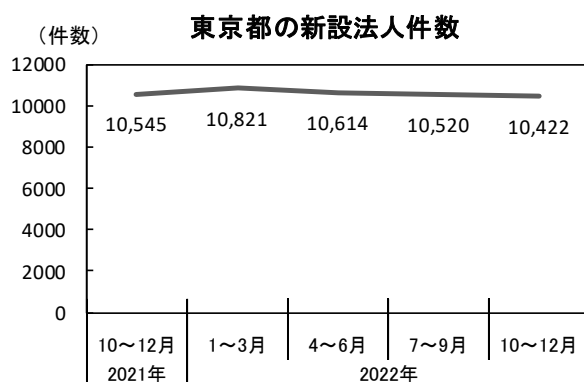
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年10～12月の東京都内の新設は10,422件で、前期比0.9%減、前年同期比1.2%減となった。板橋区の新設は199件で、前期比11.2%増、前年同期比1.0%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,545	10,520	10,422	-0.9%	-1.2%
板橋区	197	179	199	11.2%	1.0%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年			
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
東京都全体	製造業	653	607	626	3.1%	-4.1%
	卸売業	402	454	484	6.6%	20.4%
	小売業	787	780	782	0.3%	-0.6%
	サービス業	3,336	3,439	3,405	-1.0%	2.1%
	建設業	444	386	425	10.1%	-4.3%
	不動産業	1,087	1,100	1,084	-1.5%	-0.3%
	情報通信業・運輸業	1,826	1,870	1,809	-3.3%	-0.9%
	宿泊業・飲食サービス業	723	606	643	6.1%	-11.1%
	その他	1,287	1,278	1,164	-8.9%	-9.6%
	合計	10,545	10,520	10,422	-0.9%	-1.2%
板橋区	製造業	7	7	12	71.4%	71.4%
	卸売業	17	17	22	29.4%	29.4%
	小売業	30	12	16	33.3%	-46.7%
	サービス業	45	48	48	0.0%	6.7%
	建設業	18	24	25	4.2%	38.9%
	不動産業	17	18	14	-22.2%	-17.6%
	情報通信業・運輸業	35	26	30	15.4%	-14.3%
	宿泊業・飲食サービス業	16	10	20	100.0%	25.0%
	その他	12	17	12	-29.4%	0.0%
	合計	197	179	199	11.2%	1.0%

特別調査「2023年（令和5年）の経営見通し」

①2023年の日本の景気見通し	: 『悪い』が69.4%
②2023年の自社の業況（景気）見通し	: 「普通」が53.1%、
③2023年の自社の売上額伸び率見通し	: 「変わらない」が51.0%
④自社の業況が上向く転換点の見通し	: 「2年後」が21.7%
⑤2023年の事業環境展望時の経営リスク	: 「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が78.5%

問1. 2023年の日本の景気見通し

2023年の日本の景気見通しについては、全体では『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計：以下同じ）が2.0%、「普通」が28.6%、『悪い』（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計：以下同じ）が69.4%となり、『悪い』が7割弱を占めた。

業種別では、すべての業種で『悪い』が6割を超えた。

問2. 2023年の自社の業況（景気）見通し

2023年の自社の業況（景気）見通しについては、全体では、『良い』が6.6%、「普通」が53.1%、『悪い』が40.3%となり、「普通」が過半数を占めた。

業種別では、全ての業種で「普通」が4割を超えて高い結果となった。

問3. 2023年の自社の売上額伸び率見通し

2023年の自社の売上額伸び率見通しについては、全体では『増加』（「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計）が26.7%、「変わらない」が51.0%、『減少』（「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計）が22.3%であった。

業種別では、すべての業種で「変わらない」が5割弱から6割弱を占め最多となった。

問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が上向く転換点の見通しについては、全体では「2年後」が21.7%と最も高く、次いで「1年後」が18.1%、「3年後」が10.6%となった。『現在を含めて1年以内』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）に業況が上向くとする回答は32.6%であった。一方、「業況改善の見通しは立たない」は26.4%であった。

業種別では、製造業、小売業では「2年後」が高く、サービス業では「すでに上向いている」「1年後」「3年後」がそれぞれ同率で高い割合となった。なお、すべての業種で「業況改善の見通しは立たない」が2割から3割を占めた。

問5. 2023年の事業環境展望時の経営リスク

2023年の事業環境展望時の経営リスクについては、全体では「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が78.5%と最も高く、次いで「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が34.4%、「コロナなど感染症の感染再拡大」が22.3%となった。

業種別では、すべての業種で「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が過半数を超えて最多となり、製造業では9割弱と特に高かった。次いで、建設業、製造業、サービス業で「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が高かった。小売業では「経営者や従業員の健康問題」となっている。

製造業

問1 2023年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	68	-	-	1.5	29.4	45.6	23.5	-
従業員規模								
1人~4人	24	-	-	4.2	25.0	50.0	20.8	-
5人~9人	11	-	-	-	18.2	54.5	27.3	-
10人~19人	21	-	-	-	28.6	42.9	28.6	-
20人~29人	6	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
30人~39人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	8	-	-	-	37.5	25.0	37.5	-
大メーカー	19	-	-	-	42.1	31.6	26.3	-
中小メーカー・仲間業者	34	-	-	2.9	17.6	58.8	20.6	-
小売業者	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
最終需要家	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
業況								
良い	13	-	-	7.7	53.8	23.1	15.4	-
普通	34	-	-	-	32.4	50.0	17.6	-
悪い	21	-	-	-	9.5	52.4	38.1	-

問2 2023年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	68	-	-	4.4	50.0	41.2	4.4	-
従業員規模								
1人~4人	24	-	-	4.2	41.7	50.0	4.2	-
5人~9人	11	-	-	-	63.6	27.3	9.1	-
10人~19人	21	-	-	4.8	38.1	52.4	4.8	-
20人~29人	6	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-
30人~39人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	8	-	-	12.5	37.5	50.0	-	-
大メーカー	19	-	-	-	68.4	21.1	10.5	-
中小メーカー・仲間業者	34	-	-	2.9	41.2	52.9	2.9	-
小売業者	2	-	-	-	100.0	-	-	-
最終需要家	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
業況								
良い	13	-	-	23.1	69.2	7.7	-	-
普通	34	-	-	-	58.8	41.2	-	-
悪い	21	-	-	23.8	61.9	14.3	-	-

問3 2023年の自社の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
製造業	68	-	-	4.4	20.6	48.5	19.1	4.4	2.9
従業員規模									
1人~4人	24	-	-	4.2	16.7	41.7	29.2	4.2	4.2
5人~9人	11	-	-	9.1	63.6	18.2	-	9.1	-
10人~19人	21	-	-	4.8	33.3	38.1	14.3	9.5	-
20人~29人	6	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	8	-	-	-	37.5	37.5	12.5	-	12.5
大メーカー	19	-	-	-	21.1	52.6	15.8	10.5	-
中小メーカー・仲間業者	34	-	-	-	11.8	55.9	26.5	2.9	2.9
小売業者	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
最終需要家	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
業況									
良い	13	-	-	7.7	53.8	38.5	-	-	-
普通	34	-	-	5.9	8.8	58.8	26.5	-	-
悪い	21	-	-	-	19.0	38.1	19.0	14.3	9.5

問4 自社の業況が向上回転換点の見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
製造業	68	13.2	5.9	17.6	20.6	13.2	7.4	22.1
従業員規模								
1人~4人	24	4.2	8.3	8.3	16.7	16.7	12.5	33.3
5人~9人	11	-	9.1	9.1	27.3	27.3	-	27.3
10人~19人	21	28.6	-	33.3	14.3	9.5	4.8	9.5
20人~29人	6	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7	-
30人~39人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	8	25.0	12.5	-	37.5	-	12.5	12.5
大メーカー	19	15.8	10.5	10.5	15.8	15.8	10.5	21.1
中小メーカー・仲間業者	34	5.9	2.9	29.4	14.7	14.7	5.9	26.5
小売業者	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
最終需要家	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3
業況								
良い	13	38.5	15.4	7.7	15.4	15.4	-	7.7
普通	34	11.8	5.9	20.6	23.5	11.8	5.9	20.6
悪い	21	-	-	19.0	19.0	14.3	14.3	33.3

問5 2023年の事業環境展望時の経営リスク

	回答数	原材料の高騰	エネルギー価格の高騰	原油・天然ガス等のエネルギー	拡張コスト	海外情勢・ウクライナを含む	自然災害・地震・噴火	台風の豪雨	激減引先廃業等による売上上げ	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他
製造業	68	88.2	35.3	17.6	10.3	2.9	17.6	7.4	2.9	17.6	1.5	-	
従業員規模													
1人~4人	24	83.3	33.3	4.2	8.3	-	16.7	12.5	-	4.2	-	-	
5人~9人	11	90.9	63.6	9.1	-	-	27.3	-	-	27.3	-	-	
10人~19人	21	85.7	19.0	28.6	19.0	4.8	19.0	4.8	4.8	19.0	4.8	-	
20人~29人	6	100.0	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	-	-	
30人~39人	3	100.0	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
100人~199人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地													
問屋・商社	8	100.0	25.0	50.0	-	-	-	12.5	12.5	25.0	12.5	-	
大メーカー	19	84.2	31.6	15.8	10.5	10.5	15.8	5.3	-	21.1	-	-	
中小メーカー・仲間業者	34	88.2	38.2	8.8	8.8	-	23.5	8.8	2.9	17.6	-	-	
小売業者	2	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
最終需要家	3	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
業況													
良い	13	84.6	30.8	30.8	15.4	15.4	15.4	7.7	-	-	-	-	
普通	34	91.2	35.3	11.8	5.9	-	8.8	5.9	5.9	20.6	-	-	
悪い	21	85.7	38.1	19.0	14.3	-	33.3	9.5	-	23.8	4.8	-	

小売業

問1 2023年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	49	-	-	4.1	30.6	38.8	24.5	2.0
従業員規模								
1人~4人	36	-	-	2.8	30.6	36.1	27.8	2.8
5人~9人	9	-	-	-	33.3	55.6	11.1	-
10人~19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	20	-	-	5.0	25.0	35.0	35.0	-
住宅地隣接	18	-	-	5.6	44.4	33.3	16.7	-
商店街	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
団地内商店街	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
その他	8	-	-	12.5	50.0	25.0	12.5	-
業況								
良い	5	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
普通	32	-	-	3.1	34.4	40.6	18.8	3.1
悪い	12	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-

問2 2023年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	50	-	-	4.0	58.0	28.0	10.0	-
従業員規模								
1人~4人	37	-	-	-	62.2	27.0	10.8	-
5人~9人	9	-	-	11.1	44.4	44.4	-	-
10人~19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	20	-	-	5.0	60.0	30.0	5.0	-
住宅地隣接	19	-	-	5.3	68.4	15.8	10.5	-
商店街	3	-	-	-	-	100.0	-	-
団地内商店街	3	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	8	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
業況								
良い	5	-	-	40.0	60.0	-	-	-
普通	33	-	-	-	66.7	30.3	3.0	-
悪い	12	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-

問3 2023年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
小売業	49	-	-	10.2	14.3	49.0	18.4	6.1	2.0
従業員規模									
1人~4人	36	-	-	8.3	8.3	55.6	16.7	8.3	2.8
5人~9人	9	-	-	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
10人~19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
駅周辺商店街	20	-	-	15.0	5.0	55.0	20.0	5.0	-
住宅地隣接	18	-	-	5.6	16.7	55.6	11.1	11.1	-
商店街	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
団地内商店街	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
その他	8	-	-	25.0	37.5	37.5	-	-	-
業況									
良い	5	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-
普通	32	-	-	9.4	15.6	59.4	15.6	-	-
悪い	12	-	-	8.3	25.0	33.3	25.0	8.3	-

問4 自社の業況が向上回転換点の見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
小売業	50	10.0	4.0	10.0	28.0	10.0	12.0	26.0
従業員規模								
1人~4人	37	10.8	2.7	5.4	29.7	8.1	10.8	32.4
5人~9人	9	11.1	-	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1
10人~19人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	20	5.0	5.0	5.0	40.0	10.0	15.0	20.0
住宅地隣接	19	15.8	-	15.8	21.1	10.5	10.5	26.3
商店街	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7
団地内商店街	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7
その他	8	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	25.0
業況								
良い	5	40.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-
普通	33	6.1	3.0	12.1	36.4	9.1	6.1	27.3
悪い	12	8.3	8.3	-	16.7	8.3	25.0	33.3

問5 2023年の事業環境展望時の経営リスク

	回答数	原材料・仕入価格のさらなる高騰	エネルギー価格の高騰	原油・天然ガス等のエネルギー	拡大・縮小などの感染症の感染再	海外情勢の緊迫化	ロシア・ウクライナを含む	台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害	激減引先廃業等による売上上げ	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他
小売業	50	84.0	20.0	22.0	-	6.0	6.0	24.0	6.0	14.0	-	-	-
従業員規模													
1人~4人	37	78.4	13.5	24.3	-	2.7	5.4	24.3	5.4	10.8	-	-	-
5人~9人	9	100.0	22.2	-	-	22.2	-	11.1	11.1	33.3	-	-	-
10人~19人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地													
駅周辺商店街	20	85.0	-	35.0	-	10.0	-	25.0	5.0	20.0	-	-	-
住宅地隣接	19	78.9	26.3	10.5	-	-	-	5.3	26.3	-	10.5	-	-
商店街	3	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-
団地内商店街	3	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-
その他	8	87.5	50.0	25.0	-	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-	-	-
業況													
良い	5	80.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-
普通	33	81.8	27.3	21.2	-	9.1	3.0	24.2	6.1	21.2	-	-	-
悪い	12	91.7	-	25.0	-	-	16.7	25.0	8.3	-	-	-	-

サービス業

問1 2023年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	-	2.0	18.4	65.3	14.3	-
従業員規模								
1人~4人	28	-	-	-	28.6	57.1	14.3	-
5人~9人	4	-	-	-	100.0	-	-	-
10人~19人	8	-	-	-	100.0	-	-	-
20人~29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
30人~39人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	5	-	-	20.0	-	80.0	-	-
普通	31	-	-	-	29.0	58.1	12.9	-
悪い	13	-	-	-	-	76.9	23.1	-

問2 2023年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	-	12.2	46.9	36.7	4.1	-
従業員規模								
1人~4人	28	-	-	3.6	57.1	32.1	7.1	-
5人~9人	4	-	-	-	100.0	-	-	-
10人~19人	8	-	-	12.5	50.0	37.5	-	-
20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	5	-	-	80.0	20.0	-	-	-
普通	31	-	-	6.5	67.7	22.6	3.2	-
悪い	13	-	-	-	7.7	84.6	7.7	-

問3 2023年の自社の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	49	-	-	6.1	12.2	53.1	24.5	4.1	-	-
従業員規模										
1人~4人	28	-	-	-	10.7	53.6	28.6	7.1	-	-
5人~9人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
10人~19人	8	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-	-
20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	5	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-
普通	31	-	-	-	12.9	67.7	19.4	-	-	-
悪い	13	-	-	-	7.7	30.8	46.2	15.4	-	-

問4 自社の業況が上向き転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	47	12.8	6.4	12.8	10.6	12.8	6.4	38.3
従業員規模								
1人~4人	27	11.1	3.7	14.8	11.1	11.1	3.7	44.4
5人~9人	4	-	-	-	25.0	-	-	75.0
10人~19人	7	28.6	14.3	-	-	-	14.3	28.6
20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	5	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-
普通	30	10.0	6.7	16.7	13.3	16.7	6.7	30.0
悪い	12	-	-	8.3	8.3	-	8.3	75.0

問5 2023年の事業環境展望時の経営リスク

	回答数	原材料の高騰	エネルギー価格の高騰	原油・天然ガス等のエネルギー価格のさらなる高騰	拡大需要など感染症の感染再拡大	海外情勢の緊迫化	ロシアのウクライナを含む	台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害	激減引先廃業等による売上げ	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他
サービス業	49	61.2	38.8	28.6	8.2	2.0	8.2	20.4	6.1	8.2	-	-	-
従業員規模													
1人~4人	28	64.3	35.7	21.4	3.6	-	7.1	17.9	-	7.1	-	-	-
5人~9人	4	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-
10人~19人	8	75.0	50.0	25.0	12.5	12.5	-	37.5	12.5	-	-	-	-
20人~29人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
50人~99人	3	66.7	33.3	66.7	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-
100人~199人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地													
業況													
良い	5	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-
普通	31	58.1	41.9	29.0	3.2	-	9.7	22.6	3.2	6.5	-	-	-
悪い	13	69.2	30.8	30.8	7.7	-	7.7	7.7	15.4	7.7	-	-	-

建設業

問1 2023年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	49	-	-	-	34.7	42.9	22.4	-
従業者規模	1人~4人	18	-	-	38.9	27.8	33.3	-
	5人~9人	15	-	-	20.0	60.0	20.0	-
	10人~19人	7	-	-	42.9	42.9	14.3	-
	20人~29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	-	-	50.0	25.0	25.0	-
	大企業	13	-	-	23.1	38.5	38.5	-
	中小企業	23	-	-	34.8	52.2	13.0	-
	個人	8	-	-	50.0	25.0	25.0	-
業況	良い	7	-	-	28.6	42.9	28.6	-
	普通	29	-	-	44.8	31.0	24.1	-
	悪い	13	-	-	15.4	69.2	15.4	-

問2 2023年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	49	-	-	2.0	55.1	36.7	6.1	-
従業者規模	1人~4人	18	-	-	55.6	38.9	5.6	-
	5人~9人	15	-	-	46.7	46.7	6.7	-
	10人~19人	7	-	-	57.1	28.6	14.3	-
	20人~29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	75.0	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	-	-	75.0	25.0	-	-
	大企業	13	-	-	7.7	46.2	38.5	7.7
	中小企業	23	-	-	52.2	43.5	4.3	-
	個人	8	-	-	75.0	12.5	12.5	-
業況	良い	7	-	-	14.3	42.9	42.9	-
	普通	29	-	-	69.0	24.1	6.9	-
	悪い	13	-	-	30.8	61.5	7.7	-

問3 2023年の自社の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	49	-	-	8.2	20.4	57.1	14.3	-	-	-
従業者規模	1人~4人	18	-	-	11.1	16.7	50.0	22.2	-	-
	5人~9人	15	-	-	-	33.3	60.0	6.7	-	-
	10人~19人	7	-	-	-	85.7	14.3	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-
	大企業	13	-	-	15.4	7.7	69.2	7.7	-	-
	中小企業	23	-	-	30.4	56.5	13.0	-	-	-
	個人	8	-	-	12.5	12.5	50.0	25.0	-	-
業況	良い	7	-	-	28.6	-	57.1	14.3	-	-
	普通	29	-	-	3.4	24.1	65.5	6.9	-	-
	悪い	13	-	-	7.7	23.1	38.5	30.8	-	-

問4 自社の業況が上向き転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	49	8.2	6.1	20.4	16.3	12.2	6.1	30.6	
従業者規模	1人~4人	18	5.6	11.1	11.1	11.1	16.7	11.1	33.3
	5人~9人	15	6.7	-	26.7	26.7	6.7	-	33.3
	10人~19人	7	14.3	-	28.6	14.3	-	-	42.9
	20人~29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	大企業	13	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	-	46.2
	中小企業	23	4.3	8.7	26.1	21.7	8.7	8.7	21.7
	個人	8	-	-	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5
業況	良い	7	28.6	28.6	-	-	14.3	-	28.6
	普通	29	6.9	3.4	24.1	20.7	13.8	10.3	20.7
	悪い	13	-	-	23.1	15.4	7.7	-	53.8

問5 2023年の事業環境展望時の経営リスク

	回答数	原材料・仕入価格のさらなる高騰	原油・天然ガス等のエネルギー価格の高騰	拡大・人口増加などの感染症の感染再発	海外情勢の緊迫化	ロシアのウクライナを含む自然災害・地震・噴火など	激減・先廃業等による売上げ	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他
建設業	49	83.7	51.0	22.4	6.1	8.2	6.1	12.2	4.1	10.2	4.1
従業者規模	1人~4人	18	77.8	38.9	27.8	5.6	5.6	11.1	-	11.1	5.6
	5人~9人	15	86.7	60.0	26.7	13.3	13.3	-	13.3	13.3	6.7
	10人~19人	7	100.0	71.4	-	-	-	28.6	-	-	14.3
	20人~29人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	50.0	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	100.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-
	大企業	13	84.6	76.9	30.8	7.7	15.4	-	15.4	-	7.7
	中小企業	23	82.6	43.5	21.7	4.3	4.3	8.7	13.0	8.7	13.0
	個人	8	75.0	25.0	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5
業況	良い	7	71.4	57.1	14.3	-	28.6	14.3	14.3	-	14.3
	普通	29	93.1	48.3	17.2	6.9	3.4	6.9	13.8	6.9	13.8
	悪い	13	69.2	53.8	38.5	7.7	7.7	-	7.7	-	7.7

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和4年10~12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-17	-22	-33	1	-11	-15	-1
売上額	-6	-7	-33	-18	-1	0	-5	5
受注残	-6	-6	-24	-16	-15	-1	-4	7
収益	-17	-16	-20	-25	-17	-10	2	-6
販売価格	15	18	-8	6	26	22	13	21
原材料価格	58	51	36	42	49	51	68	55
原材料在庫	-11	-1	-19	0	-7	-3	-12	2
資金繰り	-7	-12	-8	-15	-8	-8	-2	-3
雇用								
残業時間	0	-2	-10	-5	0	1	10	6
人手	-9	-10	-10	-7	-10	-14	-20	-13
同期比								
売上額	-2	1	-50	-15	-10	5	10	19
収益	-12	-13	-40	-23	-20	-9	10	1
経営上の問題点								
① 原材料高	41	43	30	37	20	46	50	46
② 売上の停滞・減少	35	38	60	58	30	31	30	32
③ 仕入先からの値上げ要請	16	15	30	15	10	16	10	18
④ 利幅の縮小	16	17	20	17	10	20	20	18
⑤ 同業者間の競争の激化	16	17	10	21	20	17	20	18
重点経営施策								
① 経費を節減する	59	46	50	49	50	46	60	42
② 販路を広げる	46	53	50	63	70	52	30	51
③ 新製品・技術を開発する	21	11	-	11	10	8	20	15
④ 人材を確保する	16	15	20	12	10	18	40	21
⑤ 情報力を強化する	15	12	30	16	20	12	-	11
借入の難易度	-2	-4	-30	-7	0	-1	13	0

【来期の景況見通し】

業況	-13	-16	-21	-28	-2	-14	-16	1
売上額	-7	-7	-19	-13	-13	-7	-16	4
受注残	-2	-6	-7	-15	-2	-4	-5	5
収益	-11	-14	-18	-20	-14	-12	2	-4
販売価格	19	16	-1	6	23	17	13	19
原材料価格	52	45	18	40	37	43	66	51
原材料在庫	-11	-2	-11	0	-9	-4	-13	0
資金繰り	-7	-12	-18	-17	1	-8	-15	-7
雇用								
残業時間	-3	-3	-20	-8	0	0	10	2
人手	-10	-10	-20	-7	-10	-11	-20	-15

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和4年10~12月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-16	-29	-22	-29	-17	-27	-39	-38
売上額	-13	-20	-22	-19	-14	-20	-17	-24
収益	-20	-26	-20	-22	-20	-28	-34	-32
販売価格	19	16	10	13	14	21	39	22
仕入価格	39	37	20	31	41	41	64	56
在庫	-3	0	-20	-3	-5	0	11	2
資金繰り	-16	-18	-18	-13	-14	-19	-33	-22
雇用								
残業時間	-2	-3	0	-3	0	-1	-14	-5
人手	-14	-9	-33	-11	-11	-9	0	-11
同期比								
売上額	-12	-11	-22	-11	-11	-11	-29	-10
収益	-22	-22	-22	-19	-16	-22	-71	-25
販売価格	22	22	11	19	32	27	14	27
経営上の問題点								
①	36	42	56	31	37	44	43	48
②	26	24	11	21	37	26	43	39
③	22	17	33	17	32	18	-	20
④	22	20	11	25	21	19	43	14
⑤	18	9	22	9	21	8	-	13
重点経営施策								
①	56	47	78	46	58	49	57	60
②	16	12	-	10	16	14	43	13
③	16	20	33	21	5	18	-	20
④	14	26	-	27	16	28	-	12
⑤	12	7	22	7	5	6	-	12
借入の難易度	-9	-7	-11	-5	-6	-5	-20	-14

【来期の景況見通し】

業況	-14	-28	-22	-27	-17	-26	-43	-36
売上額	-13	-19	-13	-17	-24	-19	-19	-24
収益	-17	-25	0	-21	-24	-26	-40	-31
販売価格	20	16	28	14	6	20	29	19
仕入価格	36	34	20	27	30	38	64	53
在庫	-2	-1	-10	-3	-1	-1	1	-1
資金繰り	-13	-17	-6	-12	-10	-17	-32	-22
雇用								
残業時間	-2	-4	0	-4	0	-4	-14	-4
人手	-14	-9	-33	-11	-11	-10	0	-10

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和4年10～12月期】

建設業【令和4年10～12月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-19	-22
売上額	-12	-10
収益	-17	-17
料金価格	8	11
材料価格	38	38
資金繰り	-15	-14
雇用		
残業時間	-4	-1
人手	-20	-19
同期比		
売上額	-6	-4
収益	-12	-14
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	29	26
② 売上の停滞・減少	27	39
③ 人手不足	18	22
④ 同業者間の競争の激化	16	25
⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	10	4
重点経営施策		
① 経費を節減する	43	47
② 販路を広げる	31	38
③ 人材を確保する	25	21
④ 宣伝・広告を強化する	12	18
⑤ 技術力を強化する	10	12
借入の難易度	-3	-5

【来期の景況見通し】

業況	-23	-22
売上額	-11	-10
収益	-11	-15
料金価格	7	10
材料価格	35	35
資金繰り	-21	-14
雇用		
残業時間	-2	-1
人手	-20	-19

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-12	-6
売上額	3	-1
受注残	-3	-1
施工高	2	2
収益	-24	-15
請負価格	16	16
材料価格	63	62
在庫	-6	-5
資金繰り	-16	-5
雇用		
残業時間	0	-1
人手	-27	-29
同期比		
売上額	10	0
収益	-18	-17
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	59	60
② 売上の停滞・減少	31	26
③ 人手不足	25	32
④ 同業者間の競争の激化	20	20
⑤ 下請の確保難	16	10
重点経営施策		
① 経費を節減する	47	44
② 人材を確保する	43	37
③ 販路を広げる	41	39
④ 情報力を強化する	18	14
⑤ 技術力を高める	16	20
借入の難易度	-2	3

【来期の景況見通し】

業況	-11	-4
売上額	9	0
受注残	6	0
施工高	7	4
収益	-17	-13
請負価格	17	16
材料価格	58	57
在庫	-7	-4
資金繰り	-13	-5
雇用		
残業時間	-2	0
人手	-29	-31

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和4年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対 前期比	5年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良 い	9.9	9.6	11.4	7.0	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3		16.7	
	普 通	36.6	37.0	48.6	45.1	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3		54.5	
	悪 い	53.5	53.4	40.0	47.9	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4		28.8	
	D・I	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1		-12.1	
	修 正 値	-44.3	-42.3	-25.2	-42.6	-24.5	-24.4	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3		-13.4	
	傾 向 値	-48.7	-49.1	-49.1	-41.2	-33.2	-27.1	-23.3	-20.6	-18.6										
売 上 額	増 加	8.5	14.9	9.9	9.9	9.7	8.5	16.9	18.1	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6		13.2	
	変 ら ず	35.2	37.8	52.1	36.6	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5		67.7	
	減 少	56.3	47.3	38.0	53.5	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9		19.1	
	D・I	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7		-5.9	
	修 正 値	-48.4	-32.7	-23.3	-46.2	-20.0	-17.5	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8		-7.4	
	傾 向 値	-48.6	-49.7	-49.7	-41.1	-31.3	-21.7	-14.7	-9.8	-6.8										
受 注 残	増 加	5.6	9.5	12.7	8.5	9.7	8.5	11.3	12.5	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6		11.8	
	変 ら ず	42.3	43.2	52.1	42.3	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2		73.5	
	減 少	52.1	47.3	35.2	49.2	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2		14.7	
	D・I	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4		-2.9	
	修 正 値	-46.9	-37.7	-16.0	-43.3	-19.6	-15.7	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9		-2.4	
	傾 向 値	-47.6	-46.9	-46.9	-37.5	-29.1	-20.0	-12.6	-7.3	-3.7										
収 益	増 加	8.5	12.2	9.9	8.5	9.7	8.5	14.1	13.9	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5		11.8	
	変 ら ず	35.2	40.5	54.9	42.3	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6		66.1	
	減 少	56.3	47.3	35.2	49.2	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9		22.1	
	D・I	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4		-10.3	
	修 正 値	-47.8	-34.3	-22.8	-41.6	-19.0	-21.9	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5		-4.4	
	傾 向 値	-48.4	-48.7	-48.7	-39.7	-30.3	-22.1	-16.8	-14.5	-14.3										
価 格 動 向	販 売 価 格	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6		20.6	
	〃 修 正 値	-4.5	-7.1	-1.8	-7.5	0.8	-2.7	6.7	4.5	3.9	8.3	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5		-0.1	
	〃 傾 向 値	-3.6	-4.4	-4.4	-3.9	-1.5	1.6	5.1	9.4	12.6										
	原 材 料 価 格	11.3	6.7	16.9	7.1	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3		57.3	
	〃 修 正 値	8.4	7.7	17.4	4.4	19.4	11.3	37.2	13.7	41.4	34.6	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8		-3.6	
	〃 傾 向 値	6.0	7.5	11.2	17.3	26.6	36.9	48.0	56.5											
在 資 庫 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4		-10.3	
	〃 修 正 値	-2.1	-3.9	-9.5	-3.0	-4.4	-4.6	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6		-3.8	
	資 金 繰 り	-16.9	-18.9	-8.4	-19.7	-12.5	-8.4	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1		-5.8	
〃 修 正 値	-16.1	-19.9	-6.6	-20.6	-13.4	-6.1	-8.1	-8.9	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5		-0.6		
前 同 期 比	売 上 額	-56.2	-18.3	-18.0	-2.8	-8.4	-9.9	-14.1	-10.8	-11.8										
	収 益	-54.8	-21.1	-16.6	-4.2	-18.0	-14.1	-10.8	-11.8											
雇 用	残 業 時 間	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7		-2.9	
	人 手	-9.9	-4.1	-7.1	-5.7	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8		-10.3	
借 入 金	借 入 せ じ た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	31.0	24.7	33.8	17.1	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3		20.9	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	69.0	75.3	66.2	82.9	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7		79.1	
	借 入 難 易 度	-3.1	-4.4	-4.4	-4.4	1.6	-1.4	-1.5	-1.5											
有 効 回 答 事 業 所 数		71	71	72	71	73	71	74	68											

項目	調査期	3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対前期比	5年	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1		-1.6	
	実施した・予定あり	16.9	12.2	13.2	19.7	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9		10.6	
	事業用土地・建物	25.0	22.2	22.2	14.3	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6		14.3	
	機械・設備の新・増設	41.7	55.6	33.3	57.1	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1		42.9	
	機械・設備の更改	16.7	33.3	44.4	21.4	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6		14.3	
	投資事務機器	16.7	33.3	22.2	21.4	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4	-	-		14.3	
	内容																			
	車両	25.0	11.1	11.1	14.3	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7	12.5	-		14.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	83.1	87.8	86.8	80.3	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1		89.4	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	56.3		52.1		47.2		45.1		37.0		36.6		33.8		35.3				
	人手不足	5.6		7.0		11.1		8.5		12.3		11.3		9.5		13.2				
	大手企業との競争の激化	5.6		4.2		9.7		7.0		8.2		4.2		4.1		4.4				
	同業者間の競争の激化	15.5		22.5		13.9		21.1		16.4		19.7		14.9		16.2				
	親企業による選別の強化	1.4		-		-		-		-		-		1.4		1.5				
	輸入製品との競争の激化	-		1.4		-		-		-		-		1.4		1.5				
	合理化の不足	4.2		4.2		2.8		2.8		1.4		2.8		-		1.5				
	利幅の縮小	14.1		12.7		11.1		9.9		15.1		14.1		13.5		16.2				
	原材料高	2.8		7.0		9.7		22.5		24.7		43.7		43.2		41.2				
	販売納入先からの値下げ要請	5.6		5.6		5.6		5.6		2.7		4.2		2.7		5.9				
	仕入先からの値上げ要請	1.4		1.4		2.8		4.2		12.3		8.5		20.3		16.2				
	人件費の増加	8.5		8.5		9.7		4.2		5.5		5.6		6.8		5.9				
	人件費以外の経費の増加	-		-		1.4		1.4		1.4		2.8		1.4		2.9				
	工場・機械の狭小・老朽化	11.3		18.3		16.7		12.7		13.7		12.7		9.5		7.4				
	生産能力の不足	2.8		1.4		2.8		1.4		2.7		1.4		2.7		2.9				
	下請の確保難	2.8		1.4		4.2		-		2.7		2.8		-		4.4				
	代金回収の悪化	1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		2.7		1.4		-		-				
	天候の不順	-		1.4		1.4		-		-		-		1.4		-				
	地場産業の衰退	2.8		2.8		2.8		4.2		1.4		2.8		1.4		1.5				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		-		1.4		1.4		1.4		1.4		-					
その他	8.5		8.5		6.9		4.2		1.4		1.4		2.7		2.9					
問題なし	15.5		11.3		12.5		19.7		16.4		12.7		16.2		8.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.9		53.5		47.2		43.7		43.8		33.8		33.8		45.6				
	経費を削減する	42.3		40.8		44.4		36.6		35.6		54.9		50.0		58.8				
	情報力を強化する	25.4		19.7		20.8		21.1		21.9		16.9		9.5		14.7				
	新製品・技術を開発する	15.5		14.1		12.5		14.1		12.3		14.1		14.9		20.6				
	不採算部門を整理・縮小する	-		-		1.4		4.2		-		1.4		2.7		1.5				
	提携先を見つめる	4.2		8.5		6.9		4.2		4.1		4.2		6.8		2.9				
	機械化を推進する	2.8		2.8		2.8		2.8		4.1		7.0		5.4		1.5				
	人材を確保する	15.5		15.5		20.8		19.7		26.0		15.5		16.2		16.2				
	パート化を図る	-		-		1.4		2.8		-		-		1.4		-				
	教育訓練を強化する	2.8		1.4		1.4		4.2		2.7		2.8		5.4		4.4				
	労働条件を改善する	-		1.4		1.4		-		2.7		1.4		1.4		2.9				
	工場・機械を増設・移転する	4.2		4.2		5.6		7.0		6.8		2.8		4.1		1.5				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		1.4		-		1.4		1.4		-		-		1.5				
	特になし	15.5		14.1		12.5		16.9		17.8		12.7		16.2		10.3				
有効回答事業所数		71		71		72		71		73		71		74		68				

小 売 業【令和4年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対 前期比	5年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期				
業 況	良 い	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3		12.0	
	普 通	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4		66.0	
	悪 い	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3		22.0	
	D・I	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0		-10.0	
	修 正 値	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-1.0	-14.4	
	傾 向 値	-41.1		-46.0		-45.0		-40.8		-37.1		-31.0		-24.1		-19.6				
売 上 額	増 加	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0		8.0	
	変 ら ず	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6		74.0	
	減 少	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4		18.0	
	D・I	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4		-10.0	
	修 正 値	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-4.6	-13.0	
	傾 向 値	-46.2		-50.1		-47.6		-42.5		-34.9		-23.5		-13.7		-8.7				
収 益	増 加	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1		8.0	
	変 ら ず	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1		70.0	
	減 少	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8		22.0	
	D・I	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7		-14.0	
	修 正 値	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-1.5	-16.5	
	傾 向 値	-43.1		-47.7		-45.5		-40.2		-32.9		-24.0		-17.6		-15.6				
価 格 動 向	販 売 価 格	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6		24.0	
	〃 修 正 値	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	1.5	0.9	13.0	0.5	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	-1.4	20.4	
	〃 傾 向 値	-3.4		-2.6		-1.3		-0.4		2.0		6.1		10.9		15.9				
	仕 入 価 格	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4		40.0	
	〃 修 正 値	0.4	2.5	3.5	-0.2	6.8	1.9	7.4	4.8	17.4	4.5	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	-1.2	36.2	
	〃 傾 向 値	-0.6		-1.1		0.9		3.2		6.6		12.7		21.1		30.2				
在 庫 資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0		-2.0	
	〃 修 正 値	5.9	2.1	4.2	2.2	0.7	3.9	0.3	0.6	-1.2	0.7	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	-4.2	-1.7	
	資 金 繰 り	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4		-12.0	
	〃 修 正 値	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	4.8	-12.8	
前 同 年 期 比	売 上 額	-61.6		-50.0		-35.9		-21.8		-17.9		0.0		-5.5		-12.0				
	収 益	-57.8		-46.1		-34.0		-20.0		-17.9		-10.9		-21.8		-22.0				
	販 売 価 格	-7.7		-3.9		0.0		3.7		7.1		16.4		18.5		22.0				
雇 用	残 業 時 間	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5		-2.0	
	人 手	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1		-14.0	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 あり (%)	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4		6.0	
	借 入 し ない / 借 入 の 予 定 な し (%)	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6		94.0	
	借 入 難 易 度	-2.2		-6.5		-6.5		-10.9		-2.1		-4.6		-4.5		-9.1				
右 効 回 答 事 業 所 数		52		52		53		55		56		55		55		50				

項目	調査期		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対前期比	5年
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9		0.0	
	実施した・予定あり	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9		4.2	
	事業用土地・建物	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0		50.0	
	車両	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-		50.0	
	投資内容																			
	その他	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-		-	
	実施しない・予定なし	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1		95.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.9		57.7		52.8		49.1		48.2		40.0		43.6		36.0			
		人手不足	11.5		7.7		9.4		9.1		10.7		14.5		10.9		18.0			
同業者間の競争の激化		26.9		25.0		20.8		18.2		16.1		20.0		18.2		22.0				
大型店との競争の激化		23.1		25.0		24.5		23.6		19.6		18.2		16.4		14.0				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-				
利幅の縮小		3.8		7.7		7.5		5.5		3.6		7.3		14.5		22.0				
取扱商品の陳腐化		1.9		-		-		-		-		1.8		1.8		2.0				
販売商品の不足		-		-		1.9		3.6		5.4		3.6		3.6		6.0				
販売納入先からの値下げ要請		-		1.9		1.9		1.8		1.8		1.8		1.8		2.0				
仕入先からの値上げ要請		-		1.9		1.9		3.6		3.6		14.5		16.4		26.0				
人件費の増加		1.9		3.8		9.4		1.8		3.6		5.5		1.8		2.0				
人件費以外の経費の増加		-		-		1.9		1.8		-		3.6		3.6		-				
取引先の減少		3.8		7.7		3.8		5.5		3.6		3.6		5.5		4.0				
商圏人口の減少		15.4		11.5		13.2		10.9		12.5		10.9		10.9		10.0				
商店街の集客力の低下		17.3		17.3		15.1		12.7		17.9		10.9		12.7		16.0				
店舗の狭小・老朽化		3.8		-		1.9		1.8		5.4		1.8		1.8		2.0				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		1.8		1.8		1.8		-				
駐車場の確保難		1.9		-		-		-		-		1.8		-		-				
天候の不順		3.8		3.8		7.5		1.8		3.6		1.8		5.5		4.0				
地場産業の衰退	3.8		5.8		3.8		3.6		3.6		1.8		1.8		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	3.8		1.9		3.8		5.5		1.8		3.6		3.6		2.0					
問題なし	17.3		7.7		13.2		21.8		23.2		14.5		12.7		8.0					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	15.4		25.0		18.9		16.4		14.3		23.6		18.2		14.0				
	経費を削減する	48.1		61.5		54.7		52.7		41.1		47.3		54.5		56.0				
	宣伝・広告を強化する	19.2		15.4		22.6		18.2		14.3		18.2		12.7		16.0				
	新しい事業を始める	1.9		1.9		-		-		1.8		-		-		2.0				
	店舗・設備を改装する	3.8		1.9		-		1.8		3.6		3.6		1.8		-				
	仕入先を開拓・選別する	5.8		3.8		3.8		3.6		5.4		5.5		3.6		8.0				
	営業時間を延長する	1.9		1.9		1.9		1.8		1.8		3.6		1.8		2.0				
	赤れ防商品を取り扱う	11.5		3.8		7.5		10.9		14.3		7.3		9.1		8.0				
	商店街事業を活性化させる	13.5		19.2		17.0		16.4		12.5		12.7		12.7		16.0				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	5.8		5.8		5.7		5.5		7.1		5.5		10.9		12.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		1.8		1.8		-				
	教育訓練を強化する	1.9		-		1.9		-		-		3.6		3.6		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		1.9		3.8		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		1.8		-		-		3.6		-					
特になし	32.7		19.2		18.9		23.6		30.4		21.8		20.0		18.0					
有効回答事業所数		52		52		53		55		56		55		55		50				

サービス業【令和4年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対 前期比	5年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期				
業況	良い	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1		4.2	
	普通	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3		72.9	
	悪い	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6		22.9	
	D・I	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5		-18.7	
	修正値	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	10.4	-22.5	
	傾向値	-36.3		-40.0		-38.4		-35.9		-33.7		-30.8		-28.7		-27.6				
売上額	増加	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2		12.2	
	変わらず	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4		67.4	
	減少	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4		20.4	
	D・I	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2		-8.2	
	修正値	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	7.8	-10.5	
	傾向値	-36.9		-40.8		-38.7		-33.2		-26.9		-23.2		-20.5		-19.3				
収益	増加	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2		10.2	
	変わらず	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2		69.4	
	減少	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6		20.4	
	D・I	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-32.4		-10.2	
	修正値	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	8.6	-11.4	
	傾向値	-36.3		-38.8		-35.2		-29.4		-23.7		-19.6		-18.4		-19.6				
価格動向	料金価格	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2		6.1	
	修正値	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	1.8	6.5	
	傾向値	-0.5		-1.7		-2.4		-2.6		-1.5		0.2		2.2		4.7				
	材料価格	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7		34.7	
	修正値	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	-2.1	35.0	
	傾向値	4.2		1.3		0.9		1.5		5.2		11.9		20.9		30.2				
在庫金繰り	資金繰り	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3		-20.4	
	修正値	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-0.3	-20.6	
前年同期比	売上額	-49.0		-28.9		-21.6		-11.3		-17.0		-18.3		-16.3		-6.1				
	収益	-49.0		-25.0		-13.8		-5.7		-18.9		-26.5		-20.5		-12.2				
雇用	残業時間	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1		-2.0	
	人手	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3		-20.4	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7		10.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3		89.6	
	借入難易度	4.3		7.0		6.8		-2.4		-2.3		2.5		-4.9		-2.5				
有効回答事業所数			53		52		51		53		53		49		49		49			

項目	調査期	3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		対 前期比	5年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期				
設備投資 投資内容 (%)	現在の設備	-1.9	0.0	-1.9	-1.9	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-8.3	
	実施した・予定あり	15.1	7.3	6.0	9.8	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.8	
	事業用土地・建物	25.0	25.0	33.3	-	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	50.0	
	機械・設備の新・増設	25.0	25.0	33.3	60.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	16.7	
	機械・設備の更改	25.0	50.0	-	20.0	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
	事務機器	12.5	-	33.3	20.0	-	-	11.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	25.0	25.0	-	20.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実施しない・予定なし	84.9	92.7	94.0	90.2	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	87.2	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	43.4		42.3		39.2		47.2		41.5		36.7		36.7		26.5		
人手不足		11.3		11.5		15.7		15.1		13.2		14.3		20.4		18.4			
同業者間の競争の激化		34.0		25.0		19.6		22.6		18.9		24.5		16.3		16.3			
大企業との競争の激化		5.7		5.8		5.9		5.7		5.7		8.2		4.1		2.0			
合理化の不足		1.9		1.9		2.0		1.9		1.9		4.1		2.0		-			
利幅の縮小		-		3.8		5.9		1.9		5.7		4.1		10.2		8.2			
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		-		-		2.0		3.8		7.5		18.4		22.4		28.6			
料金の値下げ要請		3.8		5.8		7.8		5.7		5.7		6.1		4.1		4.1			
人件費の増加		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8		8.2		6.1		10.2			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		5.7		-		2.0		4.1			
技術力の不足		-		1.9		-		-		-		2.0		-		2.0			
取引先の減少		9.4		13.5		13.7		7.5		13.2		4.1		12.2		6.1			
商圏人口の減少		11.3		9.6		5.9		7.5		5.7		8.2		4.1		10.2			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		2.0			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		2.0		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		9.4		11.5		15.7		11.3		15.1		12.2		8.2		10.2			
代金回収の悪化		-		1.9		-		-		-		-		-		2.0			
天候の不順		5.7		3.8		5.9		7.5		7.5		8.2		4.1		4.1			
地場産業の衰退		1.9		1.9		-		1.9		1.9		-		2.0		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.9		1.9		3.9		-		-		2.0		-		-				
その他	3.8		3.8		5.9		3.8		3.8		2.0		4.1		4.1				
問題なし	17.0		21.2		17.6		18.9		22.6		18.4		10.2		16.3				
重点経営 施策 (%)	販路を広げる	35.8		34.6		37.3		30.2		34.0		36.7		30.6		30.6			
	経費を削減する	30.2		32.7		31.4		35.8		41.5		44.9		46.9		42.9			
	宣伝・広告を強化する	15.1		15.4		15.7		17.0		17.0		18.4		16.3		12.2			
	新しい事業を始める	7.5		5.8		-		1.9		1.9		-		4.1		8.2			
	店舗・設備を改装する	9.4		9.6		7.8		7.5		5.7		8.2		6.1		8.2			
	提携先を見つめる	15.1		13.5		13.7		11.3		11.3		-		8.2		8.2			
	技術力を強化する	5.7		7.7		3.9		3.8		3.8		10.2		8.2		10.2			
	機械化を推進する	1.9		1.9		-		1.9		-		-		2.0		-			
	人材を確保する	9.4		11.5		17.6		20.8		13.2		16.3		22.4		24.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.8		1.9		2.0		1.9		3.8		2.0		8.2		4.1			
	労働条件を改善する	-		-		-		1.9		-		-		2.0		2.0			
	不動産の有効活用を図る	3.8		3.8		3.9		1.9		3.8		2.0		2.0		2.0			
	その他	-		-		-		3.8		-		-		-		-			
	特になし	24.5		26.9		27.5		28.3		28.3		24.5		18.4		24.5			
有効回答事業所数		53		52		51		53		53		49		49		49			

建設業【令和4年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対 前期比	5年 1月~3月期		
		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期										
業況	良い	6.1	11.5	6.1	8.2	-	4.1	15.4	2.0	11.5	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	10.2	
	普通	59.2	59.7	73.5	63.2	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	69.4	
	悪い	34.7	28.8	20.4	28.6	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	20.4	
	D・I	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-10.2	
	修正値	-27.5	-17.3	-12.9	-19.5	-26.9	-13.8	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-17.7	-10.8
	傾向値	-19.2		-22.8		-23.1		-23.6		-21.3		-18.8		-14.3		-9.3			
売上額	増加	10.2	9.6	8.2	10.2	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	22.4	
	変らず	53.1	53.9	63.2	57.1	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	65.4	
	減少	36.7	36.5	28.6	32.7	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	12.2	
	D・I	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	10.2	
	修正値	-25.7	-23.6	-16.6	-23.1	-25.6	-15.9	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-6.0	9.0
	傾向値	-23.6		-26.7		-26.2		-24.5		-20.7		-16.5		-9.4		-2.6			
受注残	増加	14.3	5.8	8.2	6.1	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	14.3	
	変らず	55.1	65.4	71.4	67.4	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	77.5	
	減少	30.6	28.8	20.4	26.5	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	8.2	
	D・I	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	6.1	
	修正値	-15.7	-19.1	-10.0	-21.0	-15.4	-15.7	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	-7.3	5.8
	傾向値	-19.4		-20.6		-18.7		-15.8		-12.3		-9.7		-5.8		-2.7			
施工高	増加	16.3	5.8	10.2	10.2	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	18.4	
	変らず	61.3	71.1	69.4	71.4	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	71.4	
	減少	22.4	23.1	20.4	18.4	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	10.2	
	D・I	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	8.2	
	修正値	-8.1	-15.1	-7.8	-10.7	-15.7	-11.9	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	-7.2	6.7
	傾向値	-15.5		-16.9		-16.6		-13.5		-10.8		-9.7		-5.1		-1.0			
収益	増加	8.2	7.7	8.2	8.2	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	12.2	
	変らず	59.1	57.7	63.2	65.3	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	57.2	
	減少	32.7	34.6	28.6	26.5	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	30.6	
	D・I	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-18.4	
	修正値	-24.1	-25.3	-18.3	-18.9	-20.6	-24.1	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-16.7	-17.3
	傾向値	-20.5		-24.3		-23.8		-22.5		-20.7		-20.6		-19.4		-18.3			
価格動向	請負価格	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	20.4	
	〃 修正値	-12.3	-11.2	-9.2	-14.6	-8.0	-8.0	1.7	1.5	-4.3	7.2	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	2.3	16.6
	〃 傾向値	-5.0		-8.3		-10.2		-8.8		-5.5		-1.7		4.0		8.7			
	材料価格	10.2	0.0	8.2	12.2	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	63.3	
	〃 修正値	9.2	0.8	9.8	12.2	14.1	4.7	33.0	14.6	50.4	30.7	49.4	44.1	59.1	46.8	63.2	52.3	4.1	58.1
	〃 傾向値	8.6		7.0		7.3		12.6		23.3		34.9		46.0		55.6			
在庫金繰り	在庫数量	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-6.2	
	〃 修正値	-2.6	1.1	-3.8	-1.4	-2.6	-3.5	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-0.1	-7.2
	資金繰り	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-12.3	
	〃 修正値	-8.6	-13.0	-12.6	-8.6	-10.4	-9.7	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-8.0	-12.5
前年同期比	売上額	-26.5		-18.4		-25.0		-5.8		-9.7		-3.9		1.9		10.2			
	収益	-28.5		-20.4		-23.1		-7.7		-19.3		-13.7		-3.8		-18.3			
雇用	残業時間	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	-2.1	
	人手	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-29.2	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	36.7	17.3	24.5	16.7	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	14.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	63.3	82.7	75.5	83.3	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	85.7	
	借入難易度	-6.5		-4.4		-8.5		-6.0		-10.4		-4.2		6.3		-2.4			
有効回答事業所数		49		49		52		52		53		51		52		49			

項目	調査期	3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	5年	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-2.1
	実施した・予定あり	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	12.2
	事業用土地・建物	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	25.0	-	-
	機械・設備の新・増設	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-	50.0	-	16.7
	機械・設備の更改	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	50.0
	事務機器	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	16.7
	車両	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	87.8	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.8	-	34.7	34.6	-	34.6	-	35.8	-	35.3	-	32.7	-	30.6	-	-	-
	人手不足	22.4	-	26.5	19.2	-	28.8	-	32.1	-	25.5	-	25.0	-	24.5	-	-	-
	大手企業との競争の激化	6.1	-	8.2	11.5	-	5.8	-	5.7	-	7.8	-	5.8	-	4.1	-	-	-
	同業者間の競争の激化	34.7	-	36.7	34.6	-	23.1	-	24.5	-	19.6	-	21.2	-	20.4	-	-	-
	親企業による選別強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合理化の不足	2.0	-	2.0	1.9	-	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	12.2	-	14.3	13.5	-	13.5	-	9.4	-	11.8	-	7.7	-	14.3	-	-	-
	材料価格の上昇	6.1	-	10.2	13.5	-	38.5	-	41.5	-	52.9	-	67.3	-	59.2	-	-	-
	下請の確保難	18.4	-	16.3	11.5	-	9.6	-	9.4	-	11.8	-	15.4	-	16.3	-	-	-
	駐車場・資材置場の確保難	4.1	-	-	5.8	-	1.9	-	3.8	-	2.0	-	-	-	4.1	-	-	-
	人件費の増加	6.1	-	12.2	5.8	-	5.8	-	7.5	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	-	-
	人件費以外の経費の増加	2.0	-	2.0	-	-	1.9	-	3.8	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	-	-
	技術力の不足	8.2	-	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代金回収の悪化	2.0	-	4.1	3.8	-	3.8	-	-	-	2.0	-	1.9	-	-	-	-	-
	天候の不順	4.1	-	4.1	11.5	-	5.8	-	5.7	-	5.9	-	7.7	-	6.1	-	-	-
地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2.0	-	2.0	7.7	-	1.9	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問題なし	10.2	-	8.2	11.5	-	15.4	-	11.3	-	11.8	-	5.8	-	8.2	-	-	-	
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.7	-	36.7	42.3	-	40.4	-	43.4	-	35.3	-	40.4	-	40.8	-	-	-
	経費を節減する	46.9	-	55.1	46.2	-	51.9	-	45.3	-	47.1	-	48.1	-	46.9	-	-	-
	情報力を強化する	24.5	-	20.4	19.2	-	23.1	-	18.9	-	25.5	-	17.3	-	18.4	-	-	-
	新しい工法を導入する	4.1	-	4.1	5.8	-	3.8	-	3.8	-	2.0	-	3.8	-	2.0	-	-	-
	新しい事業を始める	-	-	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-
	技術力を高める	20.4	-	12.2	13.5	-	5.8	-	9.4	-	9.8	-	13.5	-	16.3	-	-	-
	人材を確保する	32.7	-	42.9	36.5	-	30.8	-	32.1	-	37.3	-	38.5	-	42.9	-	-	-
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	4.1	-	6.1	1.9	-	5.8	-	3.8	-	2.0	-	1.9	-	2.0	-	-	-
	労働条件を改善する	2.0	-	4.1	5.8	-	5.8	-	5.7	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	2.0	-	-	3.8	-	-	-	-	-	2.0	-	1.9	-	4.1	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特になし	16.3	-	6.1	9.6	-	13.5	-	13.2	-	11.8	-	7.7	-	4.1	-	-	-	
有効回答事業所数		49	49	52	52	53	51	52	49									

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和4年12月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	68
小 売 業	-	50
サービス業	-	49
建 設 業	-	49
合 計	-	216

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	10
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	38
小 売 業	飲食店	7
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	15
サービス業	洗濯業	4
	理容業・美容業	13
	自動車整備業	10
	その他	22
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	12
	設備工事業	12

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和4年10～12月期
令和5年3月発行

刊行物番号

R04-141

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ